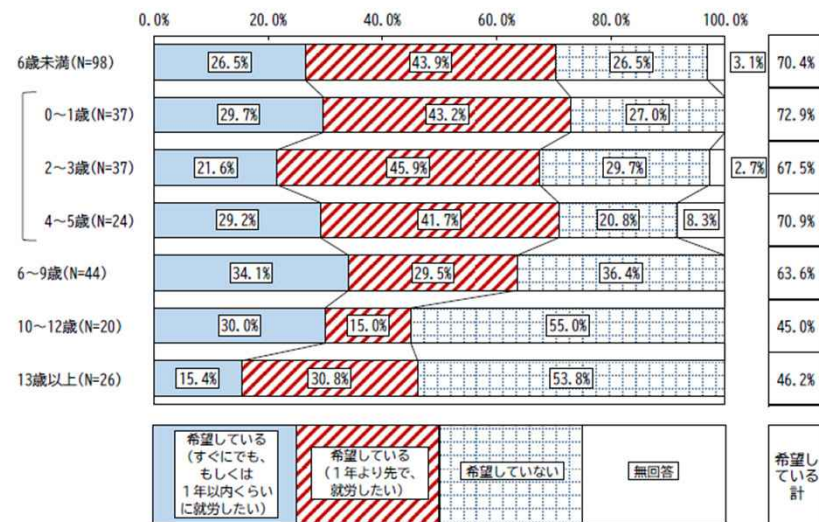


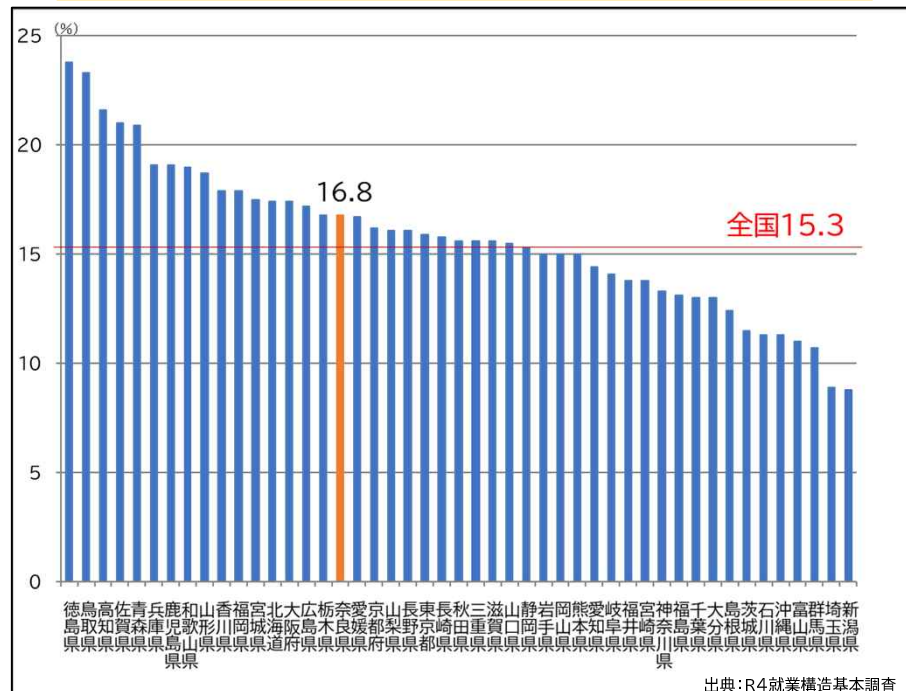
奈良県の男女共同参画・女性活躍に 関するデータ

①末子の年齢別・就労希望状況(女性)

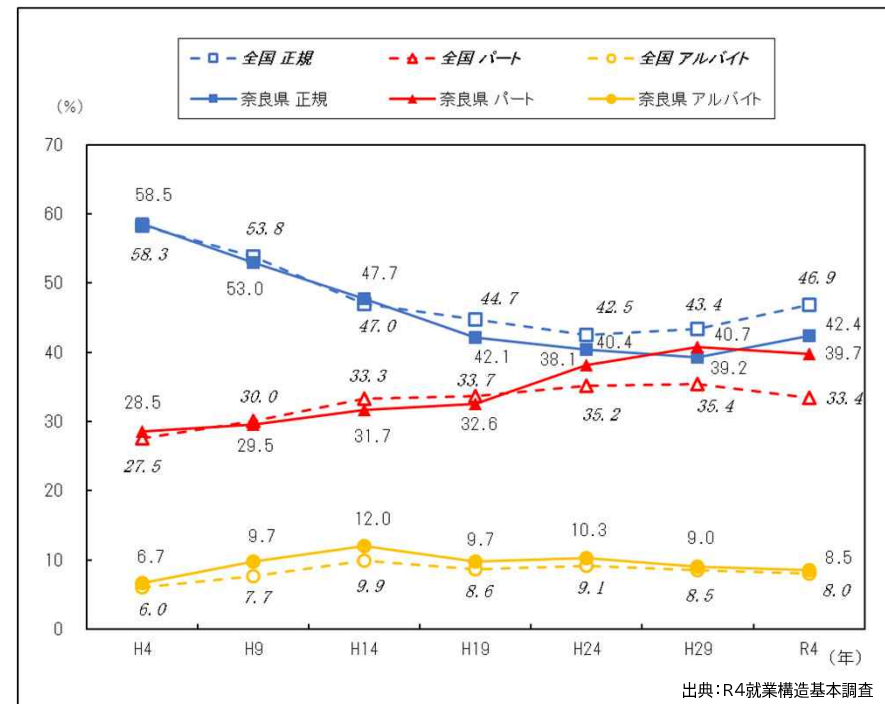
出典：R5奈良県結婚・子育て実態調査



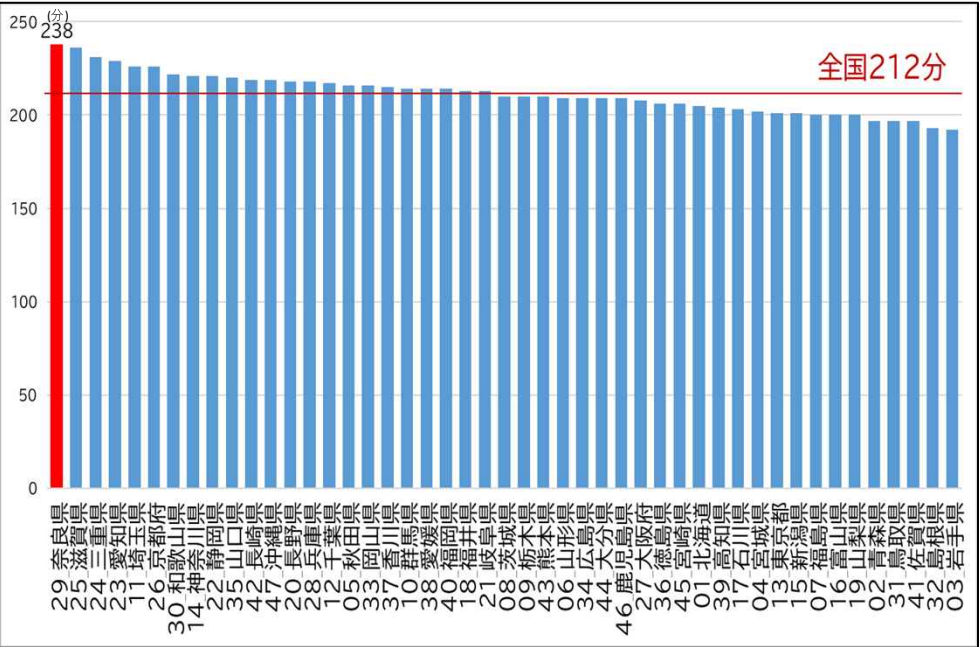
③管理的職業従事者における女性の割合



②就業形態別・女性の雇用状況



④女性の家事関連従事時間



出典：R3社会生活基本調査

⑤長時間労働(週60時間以上)の割合

出典：R4就業構造基本調査

都道府県	H29男性	順位	R4男性	順位	都道府県	H29女性	順位	R4女性	順位
00 全国	13.3%	-	7.9%	-	00 全国	4.4%	-	2.8%	-
01 北海道	15.3%	1位	9.7%	1位	01 北海道	4.5%	11位	3.0%	14位
02 青森県	10.3%	44位	6.7%	38位	02 青森県	4.0%	24位	2.4%	30位
03 岩手県	11.3%	42位	7.4%	23位	03 岩手県	4.3%	18位	2.5%	27位
04 宮城県	13.5%	19位	7.7%	17位	04 宮城県	4.5%	10位	2.8%	22位
05 秋田県	9.9%	46位	5.3%	46位	05 秋田県	3.6%	38位	1.7%	46位
06 山形県	11.4%	41位	6.6%	40位	06 山形県	3.7%	34位	2.2%	38位
07 福島県	12.6%	28位	6.9%	34位	07 福島県	4.5%	14位	2.6%	25位
08 茨城県	12.7%	25位	7.2%	27位	08 茨城県	5.0%	3位	3.1%	13位
09 栃木県	13.7%	12位	7.2%	28位	09 栃木県	5.3%	2位	3.3%	4位
10 群馬県	14.0%	6位	7.0%	30位	10 群馬県	3.7%	31位	2.5%	26位
11 埼玉県	14.3%	3位	8.8%	4位	11 埼玉県	4.5%	10位	2.4%	32位
12 千葉県	13.7%	11位	8.1%	13位	12 千葉県	4.1%	16位	3.2%	7位
13 東京都	13.7%	10位	8.5%	7位	13 東京都	6.2%	1位	3.3%	3位
14 神奈川県	13.6%	16位	8.0%	15位	14 神奈川県	4.0%	16位	3.5%	2位
15 新潟県	11.7%	37位	6.0%	45位	15 新潟県	3.6%	30位	1.5%	47位
16 富山県	11.6%	39位	6.1%	44位	16 富山県	3.5%	30位	2.5%	29位
17 石川県	13.5%	18位	7.9%	16位	17 石川県	4.5%	8位	2.7%	24位
18 福井県	12.5%	29位	6.2%	43位	18 福井県	4.1%	13位	3.0%	15位
19 山梨県	13.9%	8位	8.4%	8位	19 山梨県	4.6%	6位	3.1%	12位
20 長野県	13.9%	9位	8.3%	10位	20 長野県	4.9%	2位	3.0%	17位
21 岐阜県	12.6%	27位	8.1%	12位	21 岐阜県	3.3%	26位	3.1%	10位
22 静岡県	12.5%	32位	7.6%	20位	22 静岡県	3.6%	23位	2.0%	41位
23 愛知県	13.3%	20位	8.1%	14位	23 愛知県	4.5%	5位	2.7%	23位
24 三重県	11.4%	40位	8.3%	11位	24 三重県	4.0%	13位	2.8%	19位
25 滋賀県	13.7%	13位	7.3%	25位	25 滋賀県	4.0%	11位	2.3%	34位
26 京都府	14.2%	4位	9.4%	2位	26 京都府	4.4%	7位	3.1%	9位
27 大阪府	14.0%	5位	8.5%	6位	27 大阪府	3.9%	14位	2.8%	21位
28 兵庫県	12.5%	31位	7.6%	19位	28 兵庫県	4.0%	11位	3.2%	6位
29 奈良県	13.6%	14位	8.7%	5位	29 奈良県	3.7%	13位	3.2%	5位
30 和歌山県	13.0%	22位	7.4%	24位	30 和歌山県	3.9%	11位	3.1%	11位
31 鳥取県	12.0%	35位	7.0%	32位	31 鳥取県	4.0%	10位	2.4%	31位
32 島根県	10.3%	45位	6.4%	42位	32 島根県	3.7%	13位	2.3%	33位
33 岡山県	13.0%	21位	7.5%	21位	33 岡山県	4.9%	2位	2.0%	42位
34 広島県	13.9%	7位	7.2%	29位	34 広島県	4.3%	6位	2.3%	35位
35 山口県	11.6%	38位	6.7%	37位	35 山口県	4.2%	6位	2.9%	18位
36 徳島県	11.8%	36位	7.0%	32位	36 徳島県	3.6%	11位	3.1%	8位
37 香川県	12.9%	23位	8.4%	9位	37 香川県	4.9%	1位	2.8%	20位
38 愛媛県	12.7%	26位	6.8%	35位	38 愛媛県	3.9%	6位	2.3%	36位
39 高知県	10.4%	43位	6.8%	36位	39 高知県	3.6%	8位	3.0%	16位
40 福岡県	14.6%	2位	8.8%	3位	40 福岡県	4.7%	2位	3.6%	1位
41 佐賀県	12.8%	24位	7.2%	26位	41 佐賀県	4.4%	3位	2.0%	43位
42 長崎県	13.6%	17位	7.0%	31位	42 長崎県	4.8%	1位	2.2%	39位
43 熊本県	13.6%	15位	7.7%	18位	43 熊本県	4.5%	1位	2.5%	28位
44 大分県	12.0%	34位	6.5%	41位	44 大分県	3.7%	3位	2.2%	37位
45 宮崎県	12.5%	30位	7.4%	22位	45 宮崎県	4.1%	1位	2.1%	40位
46 鹿児島県	12.4%	33位	6.6%	39位	46 鹿児島県	3.7%	1位	1.9%	44位
47 沖縄県	9.0%	47位	4.9%	47位	47 沖縄県	2.6%	1位	1.9%	45位

⑥市町村別・採用、職員、管理職に占める女性の割合(1/2page)

【奈良市～田原本町】

R5採用の状況(警察、消防、技労を除く)

出典: R5年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査(総務省)

		(人)		女性割合 (%)
		採用者数	うち女性	
1	奈良市	52	29	55.8
2	大和高田市	22	15	68.2
3	大和郡山市	32	20	62.5
4	天理市	17	13	76.5
5	橿原市	19	11	57.9
6	桜井市	19	10	52.6
7	五條市	24	11	45.8
8	御所市	7	0	0.0
9	生駒市	43	25	58.1
10	香芝市	43	31	72.1
11	葛城市	14	8	57.1
12	宇陀市	35	19	54.3
13	山添村	5	1	20.0
14	平群町	8	5	62.5
15	三郷町	5	3	60.0
16	斑鳩町	6	5	83.3
17	安堵町	9	8	88.9
18	川西町	4	0	0.0
19	三宅町	4	2	50.0
20	田原本町	4	2	50.0

※50%以上を着色

R6. 4. 1時点の常勤職員数

(教委・学校等・保育施設・消防・病院等を除く)

出典: R6年度ジェンダーギャップに関する意識調査
(奈良県こども・女性課)

		職員数	(人)	女性割合 (%)
			うち女性	
1	奈良市	1660	593	35.7
2	大和高田市	405	132	32.6
3	大和郡山市	415	108	26.0
4	天理市	373	124	33.2
5	橿原市	681	215	31.6
6	桜井市	350	106	30.3
7	五條市	288	98	34.0
8	御所市	408	197	48.3
9	生駒市	486	201	41.4
10	香芝市	340	110	32.4
11	葛城市	244	82	33.6
12	宇陀市	282	101	35.8
13	山添村	57	15	26.3
14	平群町	122	51	41.8
15	三郷町	135	45	33.3
16	斑鳩町	131	56	42.7
17	安堵町	75	24	32.0
18	川西町	77	25	32.5
19	三宅町	73	26	35.6
20	田原本町	225	88	39.1

※40%以上を着色

R6. 4. 1時点の課長級以上の職員数

(一般行政職)

出典: R6年度地方公共団体における男女共同参画社会の
形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府)

		職員数	(人)	女性割合 (%)
			うち女性	
1	奈良市	125	28	22.4
2	大和高田市	74	4	5.4
3	大和郡山市	59	5	8.5
4	天理市	58	15	25.9
5	橿原市	94	20	21.3
6	桜井市	44	6	13.6
7	五條市	40	7	17.5
8	御所市	56	13	23.2
9	生駒市	69	12	17.4
10	香芝市	44	9	20.5
11	葛城市	50	8	16.0
12	宇陀市	77	7	9.1
13	山添村	9	0	0.0
14	平群町	19	5	26.3
15	三郷町	27	1	3.7
16	斑鳩町	19	3	15.8
17	安堵町	13	1	7.7
18	川西町	12	2	16.7
19	三宅町	18	4	22.2
20	田原本町	31	7	22.6

※30%以上を着色

⑥市町村別・採用、職員、管理職に占める女性の割合(2/2page)

【曽爾村～東吉野村】

R5年度 採用の状況 (警察、消防、技労を除く)

		採用者数	(人) うち女性	女性割合 (%)
21	曽爾村	2	0	0.0
22	御杖村	1	0	0.0
23	高取町	6	1	16.7
24	明日香村	5	4	80.0
25	上牧町	10	6	60.0
26	王寺町	15	4	26.7
27	広陵町	13	8	61.5
28	河合町	15	7	46.7
29	吉野町	6	2	33.3
30	大淀町	8	4	50.0
31	下市町	1	0	0.0
32	黒滝村	4	1	25.0
33	天川村	6	1	16.7
34	野迫川村	1	0	0.0
35	十津川村	11	5	45.5
36	下北山村	6	5	83.3
37	上北山村	1	0	0.0
38	川上村	2	2	100.0
39	東吉野村	6	3	50.0
—	県内市町村 平均	491	271	55.2
—	全国市町村 平均	33,392	18,875	56.5
—	奈良県庁	201	88	43.8

※50%以上を着色

R6. 4. 1時点の職員数 (教委・学校等・保育施設・消防・病院等を除く)

		職員数	(人) うち女性	女性割合 (%)
21	曽爾村	36	17	47.2
22	御杖村	43	11	25.6
23	高取町	77	25	32.5
24	明日香村	104	44	42.3
25	上牧町	146	48	32.9
26	王寺町	136	48	35.3
27	広陵町	146	60	41.1
28	河合町	129	43	33.3
29	吉野町	112	35	31.3
30	大淀町	137	40	29.2
31	下市町	91	30	33.0
32	黒滝村	31	6	19.4
33	天川村	39	10	25.6
34	野迫川村	33	13	39.4
35	十津川村	88	26	29.5
36	下北山村	36	10	27.8
37	上北山村	32	10	31.3
38	川上村	55	20	36.4
39	東吉野村	51	15	29.4
—	県内市町村 平均	8,349	2,908	34.8
—	全国市町村 平均	把握不可	把握不可	—
—	奈良県庁	3,917	1,594	40.7

※奈良県庁は人事委員会勧告を参考
に算出(公安職と教育職を除く)

※40%以上を着色

R6. 4. 1時点の課長級以上の職員数 (一般行政職)

		職員数	(人)	女性割合 (%)
			うち女性	
21	曽爾村	8	0	0.0
22	御杖村	9	1	11.1
23	高取町	10	2	20.0
24	明日香村	11	3	27.3
25	上牧町	19	4	21.1
26	王寺町	33	7	21.2
27	広陵町	36	11	30.6
28	河合町	20	3	15.0
29	吉野町	16	1	6.3
30	大淀町	16	1	6.3
31	下市町	11	1	9.1
32	黒滝村	8	1	12.5
33	天川村	7	0	0.0
34	野迫川村	6	2	33.3
35	十津川村	15	1	6.7
36	下北山村	8	0	0.0
37	上北山村	5	0	0.0
38	川上村	8	0	0.0
39	東吉野村	5	1	20.0
—	県内市町村 平均	1,189	196	16.5
—	全国市町村 平均	80,467	12,165	15.1
—	奈良県庁	348	53	15.2

※30%以上を着色

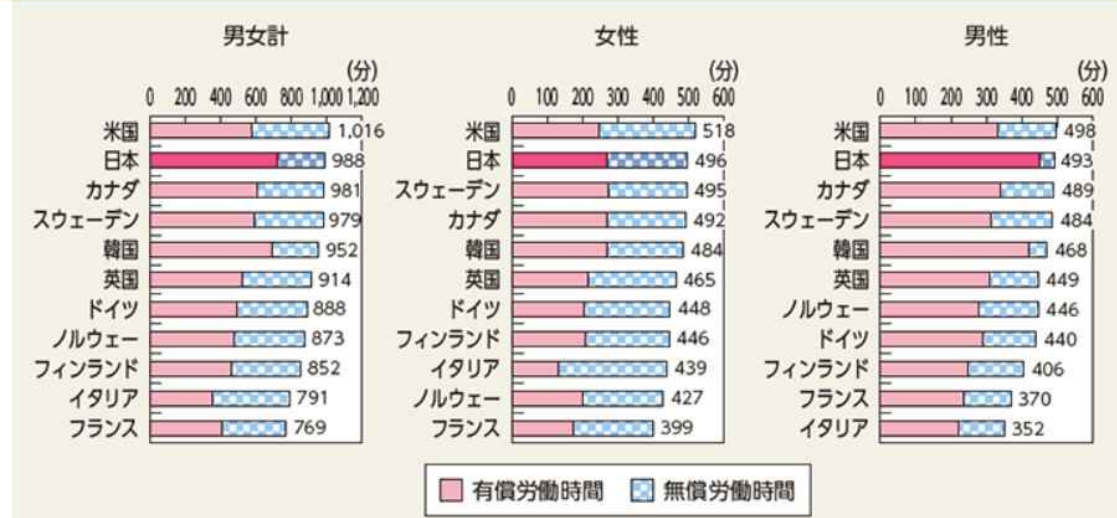
⑦R6. 4. 1時点の職員配置について(本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況)

出典: R6年度地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府)

		職員数	(人) うち 女性	女性 割合 (%)			
			うち 管理職		(人) うち 女性	女性 割合 (%)	
1	奈良市	14	3	21.4	4	0	0.0
2	大和高田市	5	0	0.0	1	0	0.0
3	大和郡山市	5	1	20.0	0	0	0.0
4	天理市	6	0	0.0	2	0	0.0
5	橿原市	7	0	0.0	3	0	0.0
6	桜井市	6	0	0.0	3	0	0.0
7	五條市	13	0	0.0	5	0	0.0
8	御所市	5	1	20.0	2	0	0.0
9	生駒市	10	4	40.0	4	1	25.0
10	香芝市	7	1	14.3	2	0	0.0
11	葛城市	6	0	0.0	1	0	0.0
12	宇陀市	7	0	0.0	3	0	0.0
13	山添村	6	2	33.3	2	0	0.0
14	平群町	3	0	0.0	1	0	0.0
15	三郷町	6	2	33.3	2	0	0.0
16	斑鳩町	5	0	0.0	1	0	0.0
17	安堵町	4	0	0.0	2	0	0.0
18	川西町	3	0	0.0	1	0	0.0
19	三宅町	10	2	20.0	2	0	0.0
20	田原本町	3	0	0.0	1	0	0.0
－	奈良県庁	31	3	9.7	8	0	0.0

		職員数	(人) うち 女性	女性 割合 (%)			
			うち 管理職		(人) うち 女性	女性 割合 (%)	
21	曾爾村	6	2	33.3	2	0	0.0
22	御杖村	5	2	40.0	3	1	33.3
23	高取町	9	1	11.1	3	0	0.0
24	明日香村	1	0	0.0	0	0	0.0
25	上牧町	5	0	0.0	1	0	0.0
26	王寺町	4	1	25.0	2	0	0.0
27	広陵町	5	1	20.0	2	0	0.0
28	河合町	4	0	0.0	1	0	0.0
29	吉野町	2	0	0.0	1	0	0.0
30	大淀町	5	1	20.0	2	0	0.0
31	下市町	12	4	33.3	4	0	0.0
32	黒滝村	0	0	0.0	0	0	0.0
33	天川村	6	2	33.3	0	0	0.0
34	野迫川村	2	0	0.0	1	0	0.0
35	十津川村	3	1	33.3	1	0	0.0
36	下北山村	7	2	28.6	2	0	0.0
37	上北山村	6	2	33.3	2	0	0.0
38	川上村	1	0	0.0	0	0	0.0
39	東吉野村	0	0	0.0	0	0	0.0
—	全国市町村 平均	11,354	1486	13.1	2,694	142	5.3
—	県内市町村 平均	214	35	16.4	69	2	2.9

⑧男女別に見た生活時間(週全体平均)(1日あたり、国際比較)



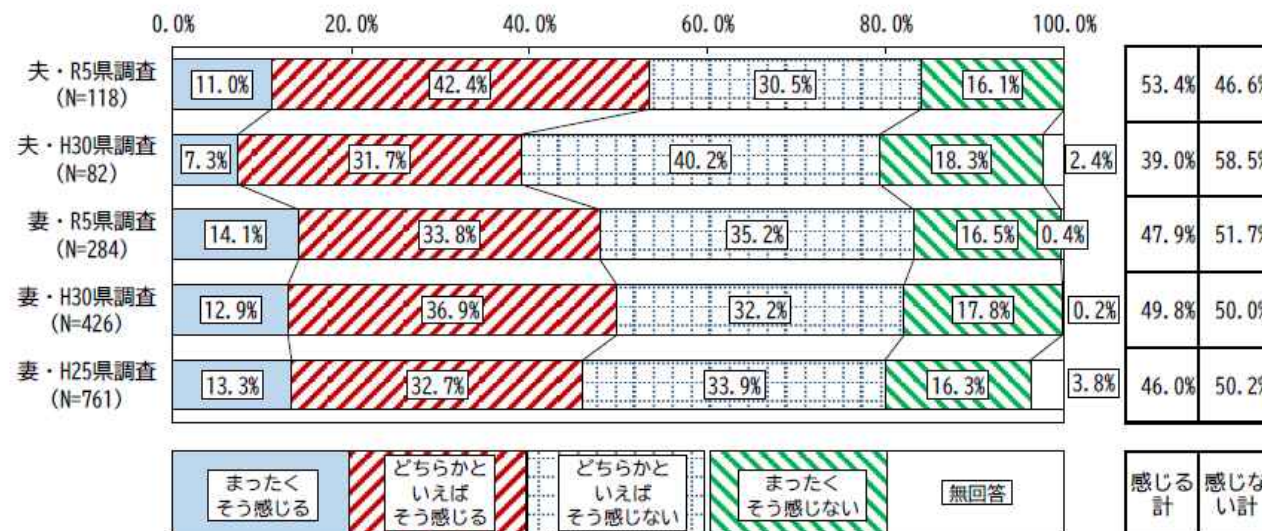
出典: R5男女共同参画白書

- (備考) 1. OECD 'Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)' より作成。
 2. ここでの労働時間は、有償労働時間と無償労働時間の合計。
 3. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
 4. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
 5. 日本は平成28(2016)年、韓国は平成26(2014)年、英国は平成26(2014)年、フランスは平成21(2009)年、米国は令和元(2019)年、ドイツは平成24(2012)年、ノルウェーは平成22(2010)年、スウェーデンは平成22(2010)年、カナダは平成27(2015)年、フィンランドは平成21(2009)年、イタリアは平成25(2013)年の数値。

⑨子育ての心理的・精神的な不安感・負担感

出典: R5奈良県結婚・子育て実態調査

図表 心理的・精神的な不安感・負担感(6歳未満の子どもがいる家庭)

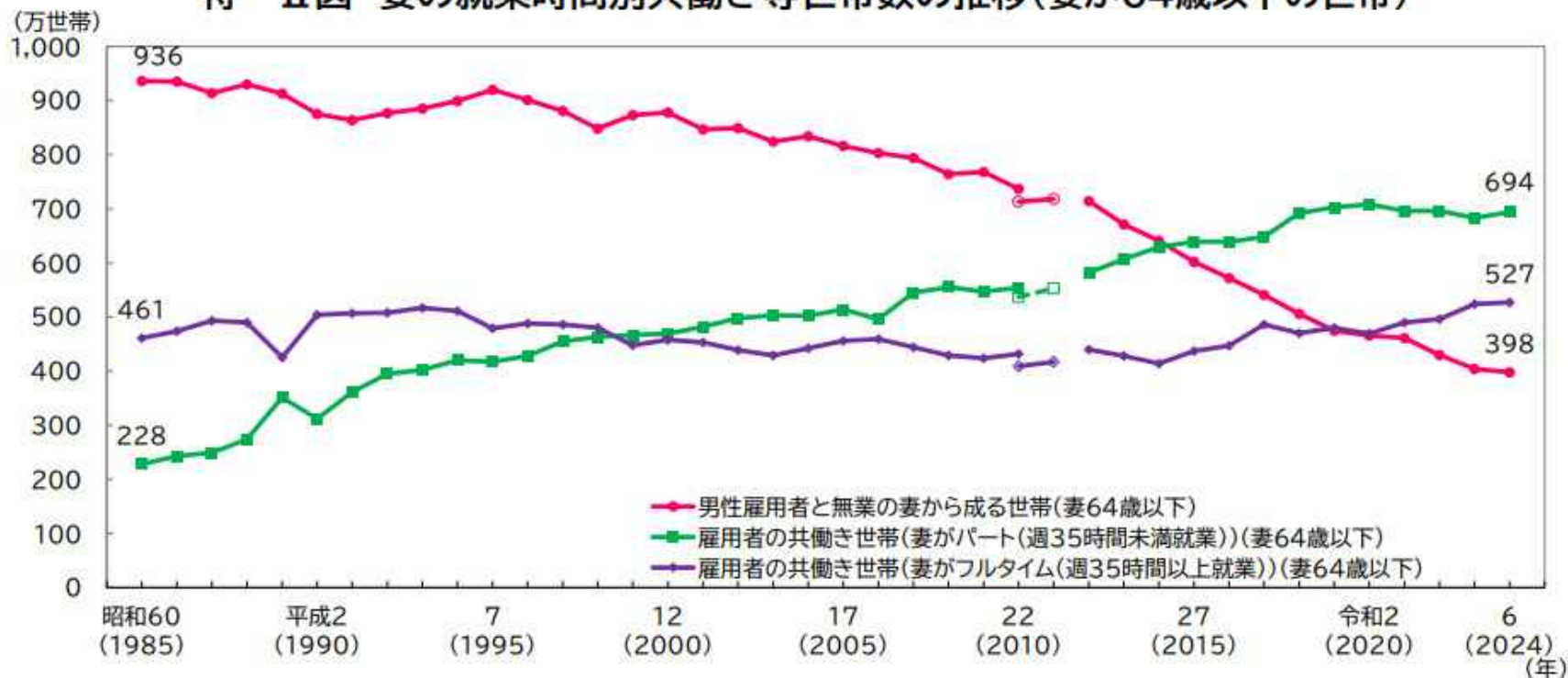


※H25 県調査は妻のみに聴取

⑩共働き等世帯の推移(妻の就業時間別、妻が64歳以下の世帯)

・「雇用者の共働き世帯」について、妻の働き方別に見ると、約40年間で妻がパートタイム労働(週35時間未満就業)の世帯数は約200万世帯から約700万世帯へ増加。また、妻がフルタイム労働(週35時間以上就業)の世帯数は、400～500万世帯と横ばいで推移してきたが、近年増加傾向にある。

特－Ⅱ図 妻の就業時間別共働き等世帯数の推移(妻が64歳以下の世帯)

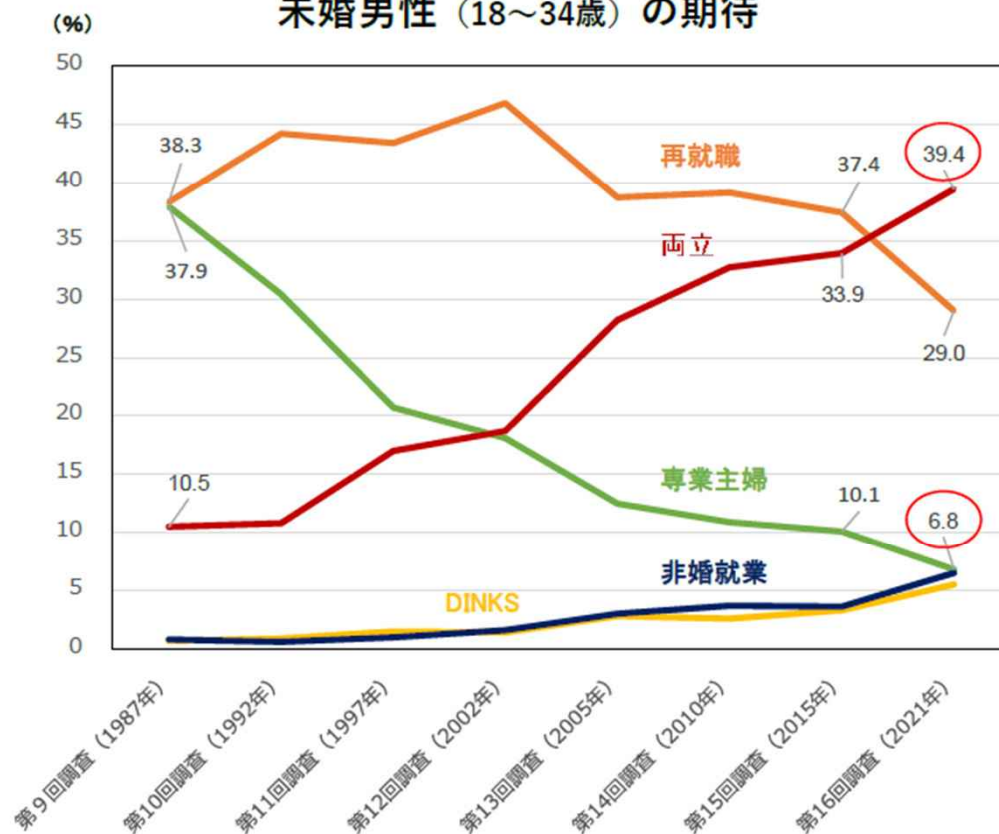


- (備考) 1. 昭和60(1985)年から平成13(2001)年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14(2002)年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。
「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯(妻64歳以下)」とは、平成29(2017)年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下世帯。
平成30(2018)年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯(妻64歳以下)」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む。)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22(2010)年及び23(2011)年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
5. 平成23(2011)年、25(2013)年から28(2016)年、30(2018)年から令和3(2021)年は、労働力調査の時系列接続用数値を用いている。

⑪ 未婚男性がパートナーに望むライフコース(経年変化)

- 未婚男性がパートナーに望むライフコースを見ると、これまで増加傾向にあった「両立」が「再就職」を抜いて39.4%と初めて最多となった。「再就職」と「専業主婦」は減少。
- 「両立」をパートナーに期待する未婚男性の割合(39.4%)は、「両立」を理想とする未婚女性の割合(34.0%)を上回る。また、「専業主婦」をパートナーに期待する未婚男性の割合(6.8%)は、「専業主婦」を理想とする未婚女性の割合(13.8%)を下回る。

将来のパートナーに対する
未婚男性(18~34歳)の期待



(参考)ライフコースの説明

コース名	説明
専業主婦コース	結婚し子供を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
再就職コース	結婚し子供を持つが、結婚あるいは出産の機会に退職し、子育て後に再び仕事を持つ
両立コース	結婚し、子供を持つが、仕事も続ける
DINKSコース	結婚するが子供は持たず、仕事を続ける
非婚就業コース	結婚せず、仕事を続ける

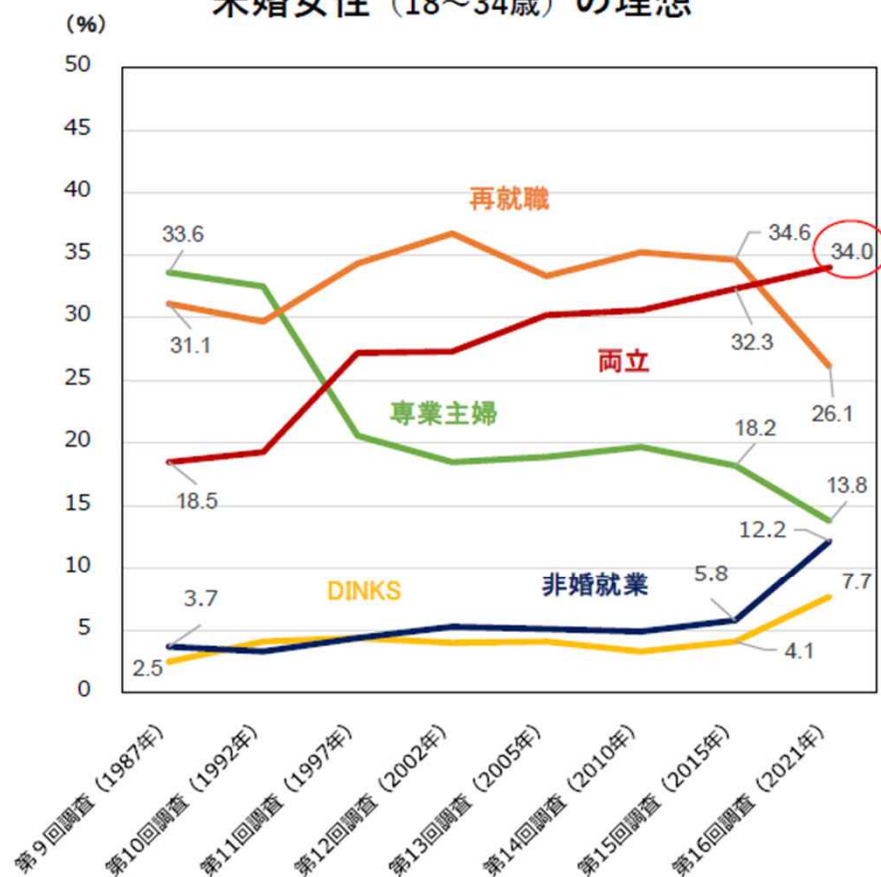
第17回計画実行・監視専門調査会・内閣府資料より

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『第16回出生動向基本調査』(2021年)

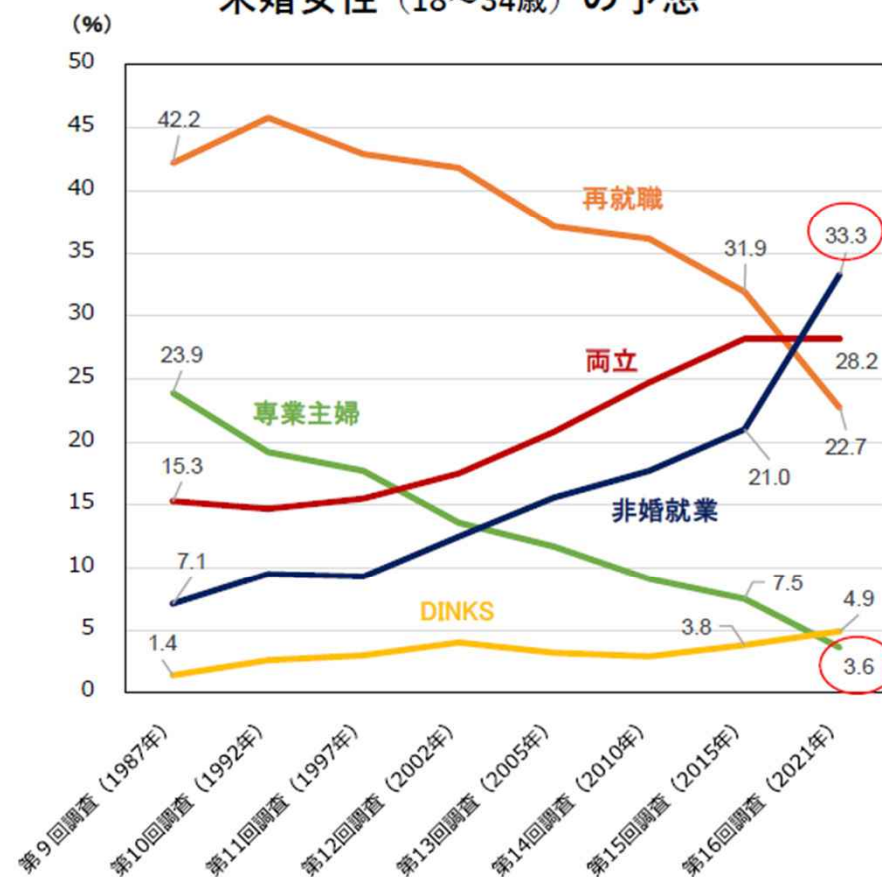
⑫ 未婚女性の理想と予想のライフコース(経年変化)

- 理想のライフコースを見ると、これまで増加傾向にあった「両立」が「再就職」を抜いて34.0%と初めて最多になった。「再就職」と「専業主婦」が減少する一方で、「非婚就業」と「DINKS」が増加。
- 予想のライフコースを見ると、これまで増加傾向にあった「非婚就業」が急増、「再就職」「両立」を抜いて33.3%と最多になった。「両立」は横ばいだが、「再就職」は大きく減少。「専業主婦」は3.6%まで減少して「DINKS」を下回り初めて最少になった。

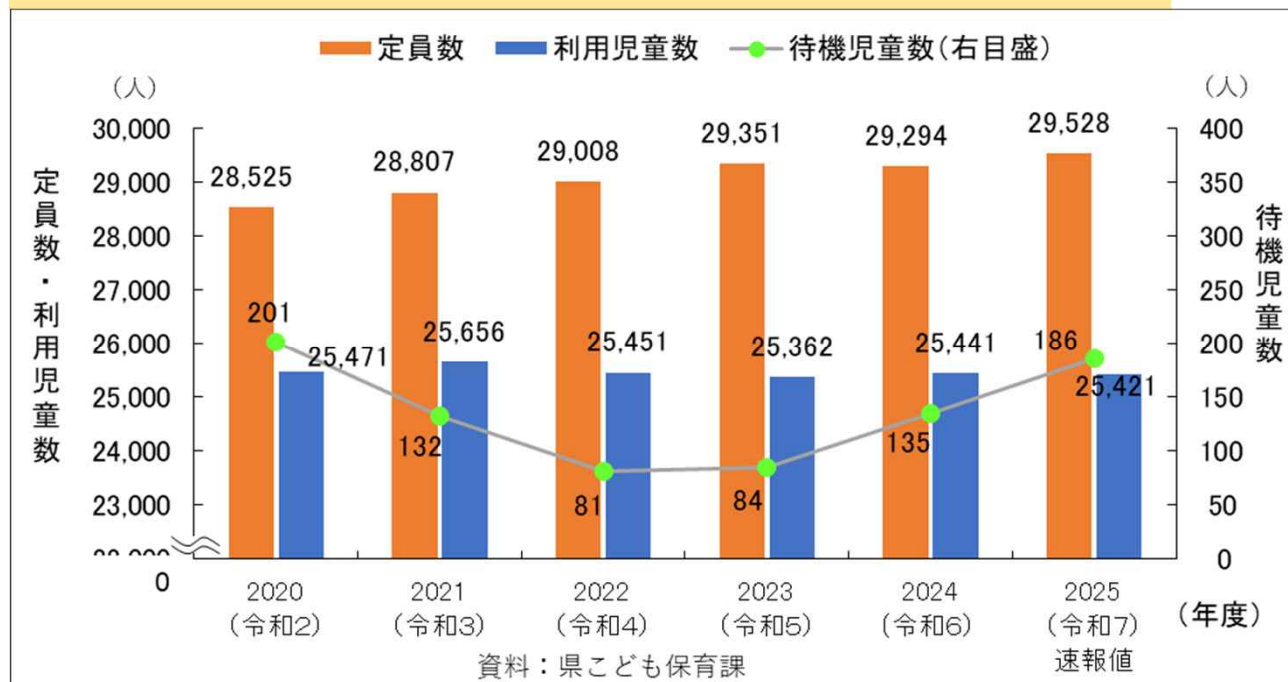
未婚女性（18～34歳）の理想



未婚女性（18～34歳）の予想

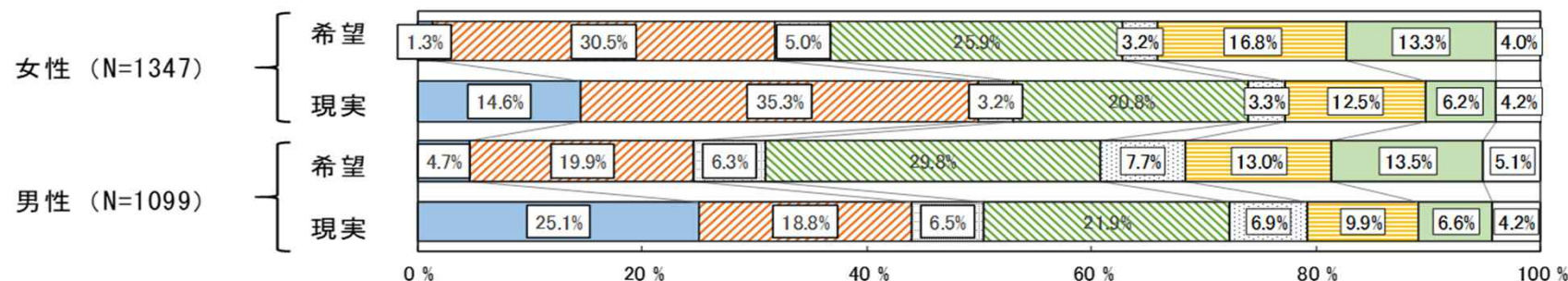
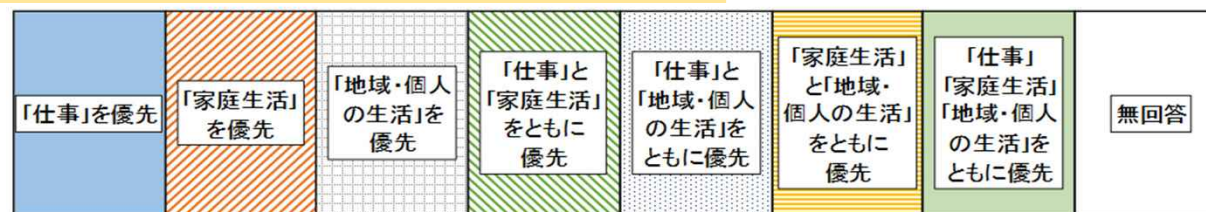


⑬保育所等定員数・利用児童数及び待機児童数の推移



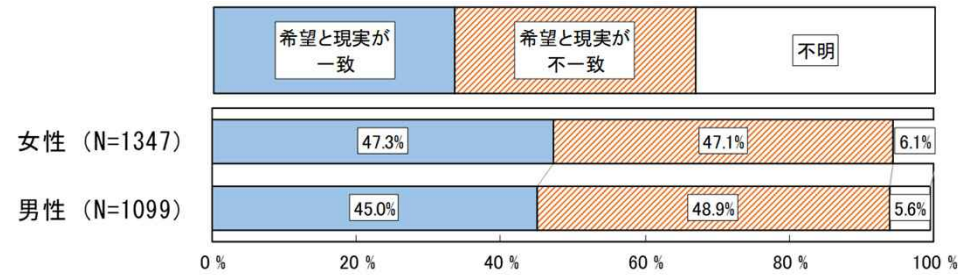
⑭「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

R6奈良県ジェンダーギャップのない社会づくりに関する意識調査



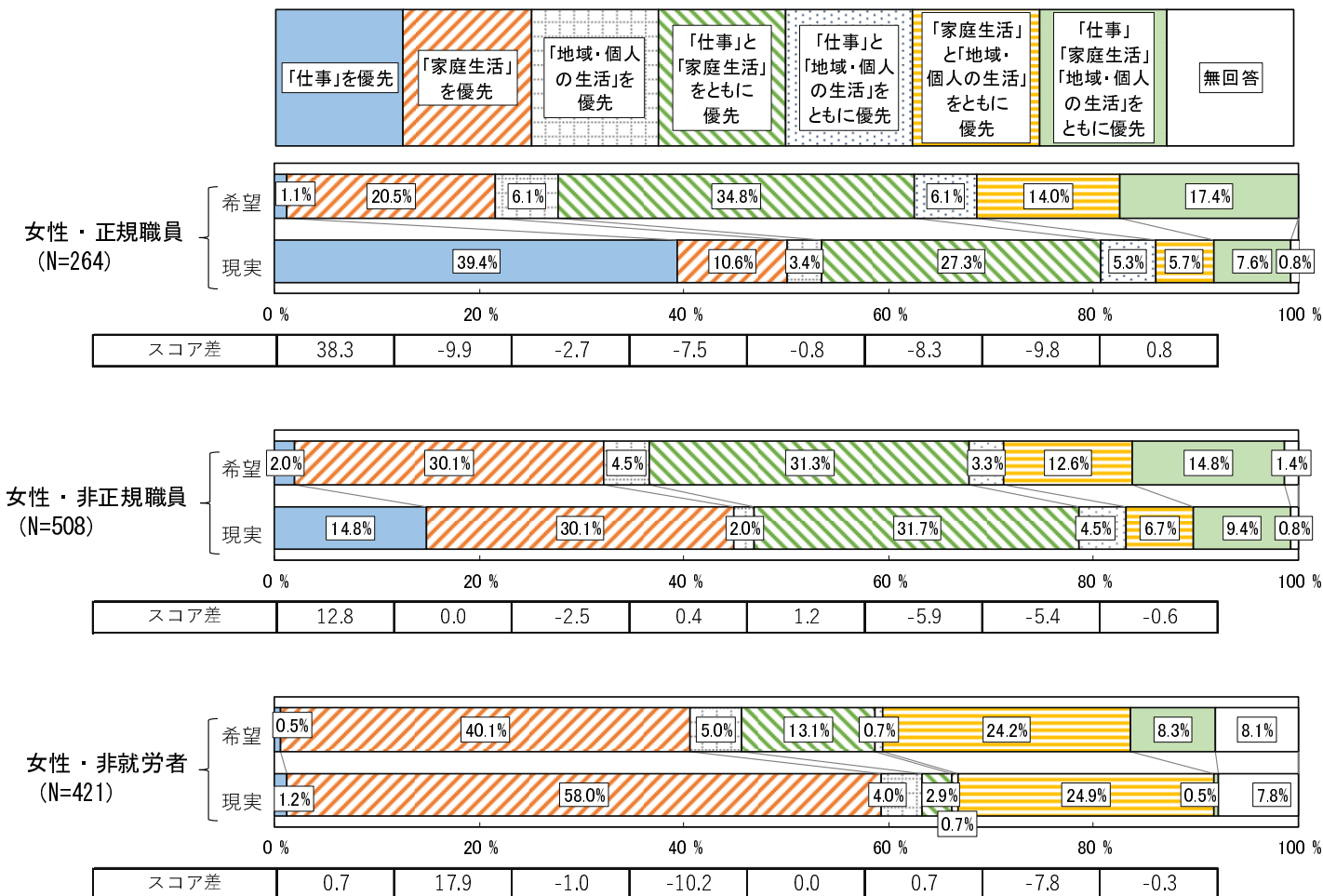
⑮ワーク・ライフ・バランスの希望と現実の一致・不一致

R6奈良県ジェンダーギャップのない社会づくりに関する意識調査

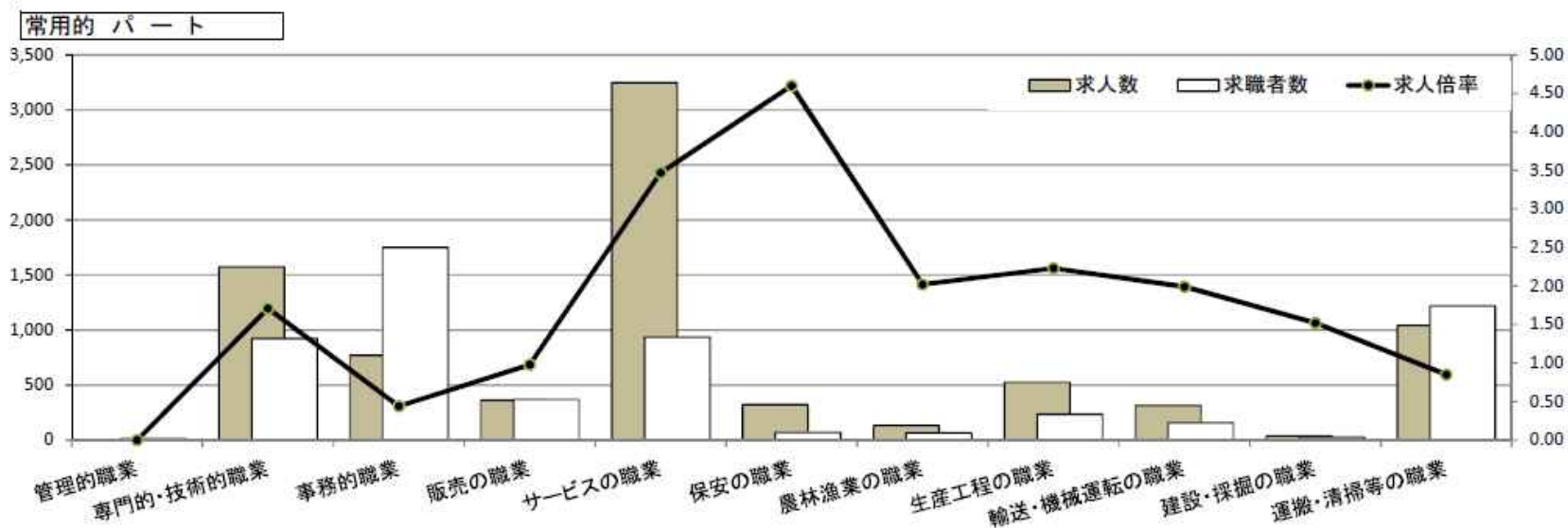
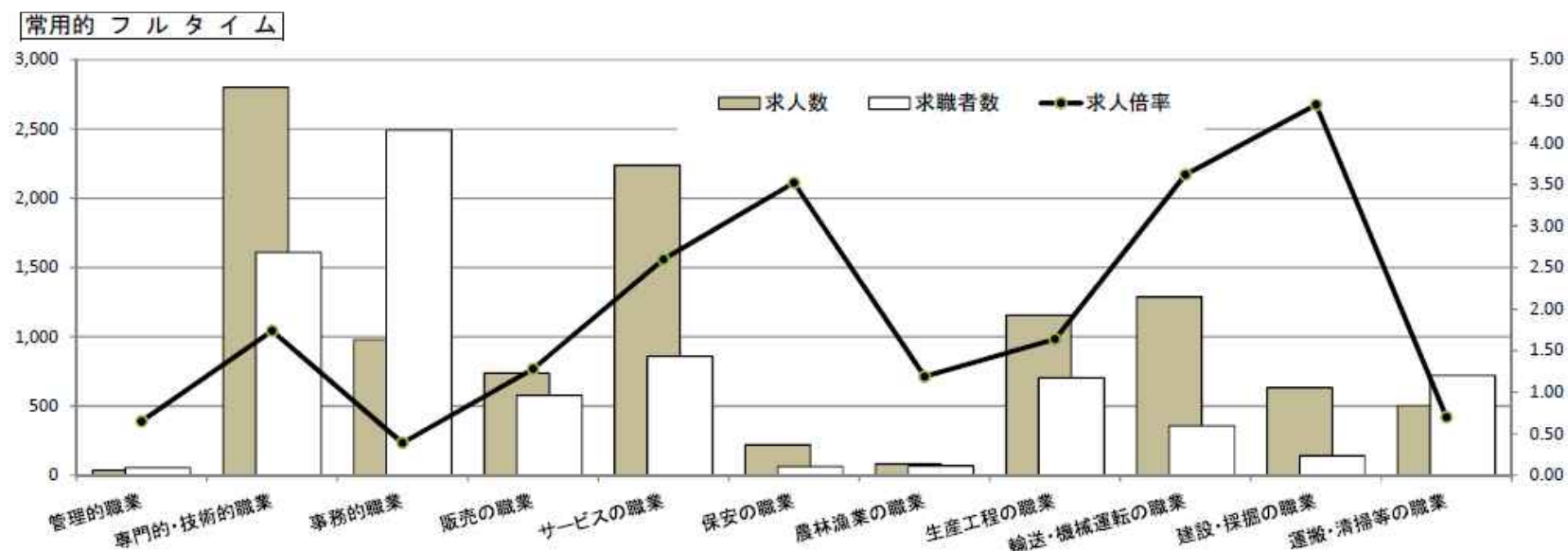


⑯雇用形態別・「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度(女性)

R6奈良県ジェンダーギャップのない社会づくりに関する意識調査

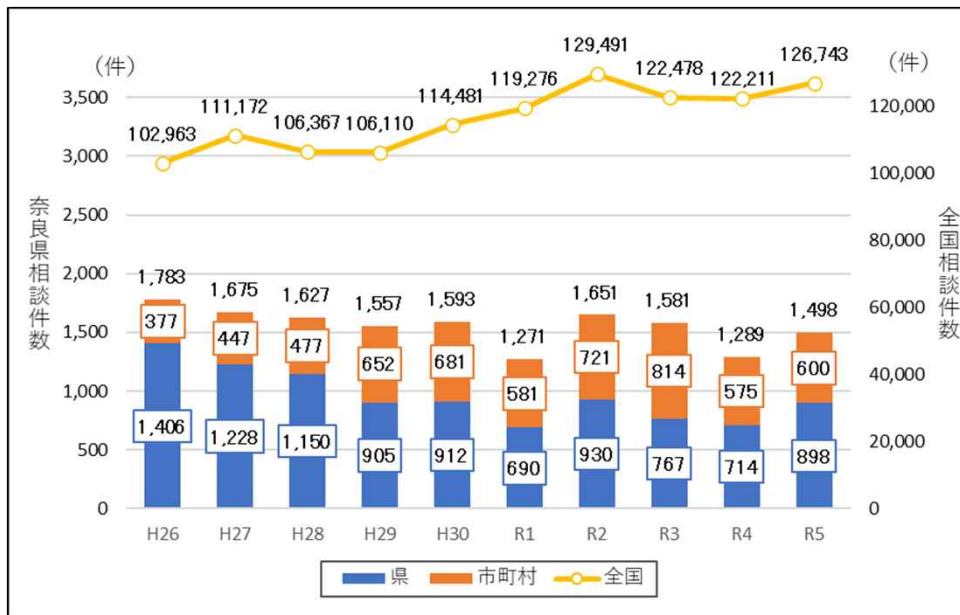


⑰求人数・求職者数・求人倍率(奈良労働局)R7年7月



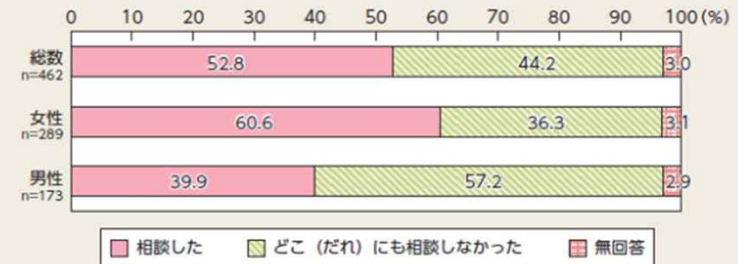
⑱DV相談件数の推移(全国、県、市町村)

こども家庭課作成



⑲配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合の推移(全国)

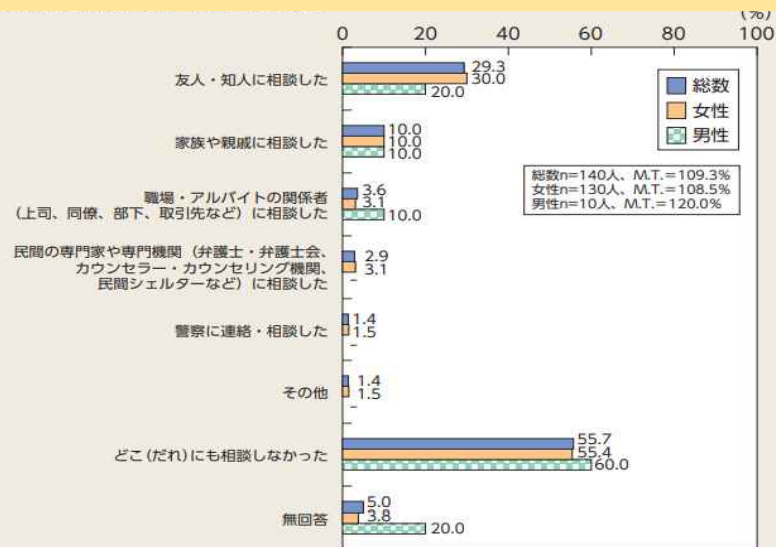
○被害を受けた人の44.2%、性別で見ると女性の36.3%、男性の57.2%は、どこ(だれ)にも相談していない。



(備考) 1. 内閣府「男女間における暴力に関する調査」(令和5(2023)年度)より作成。
2. 全国18歳以上59歳以下の男女5,000人を対象とした無作為抽出によるアンケート調査の結果による。
3. 「身体的暴力」、「心理的攻撃」、「経済的圧迫」又は「性的強要」のいずれかの被害経験について誰かに相談した経験を調査。

出典: R7男女共同参画白書

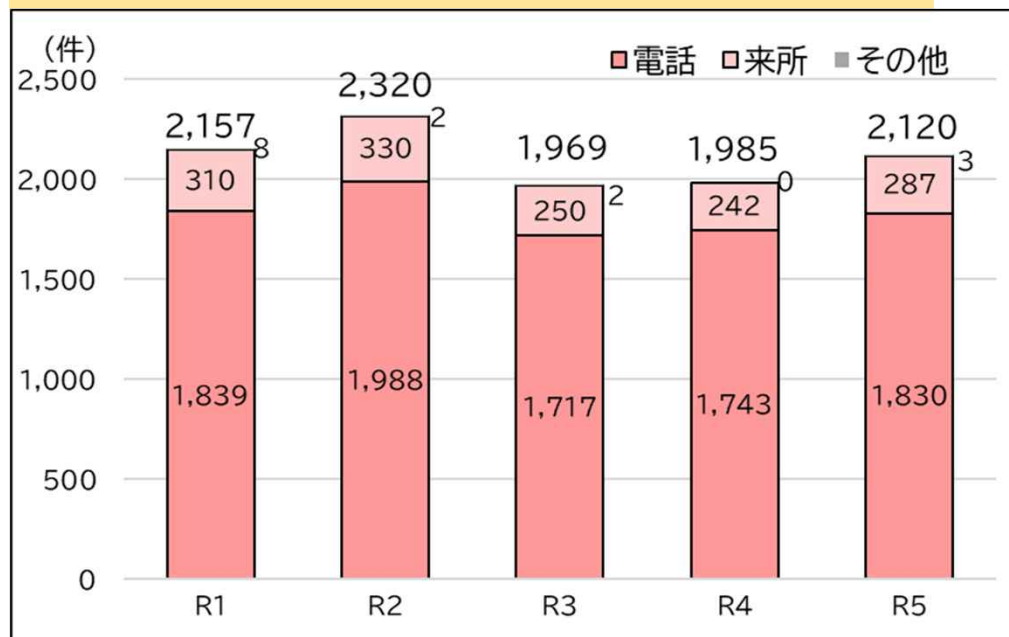
⑳不同意性交等の被害の相談先(複数回答、抜粋)(全国)



出典: R7男女共同参画白書

(備考) 1. 内閣府「男女間における暴力に関する調査」(令和5(2023)年度)より作成。
2. 全国18歳以上59歳以下の男女5,000人を対象とした無作為抽出によるアンケート調査の結果による。
本設問は、不同意性交等の被害にあったことがある者が回答。集計対象者は女性130人、男性10人。
3. ②図について、選択肢のうち、回答がなかったものについては掲載を省略している。

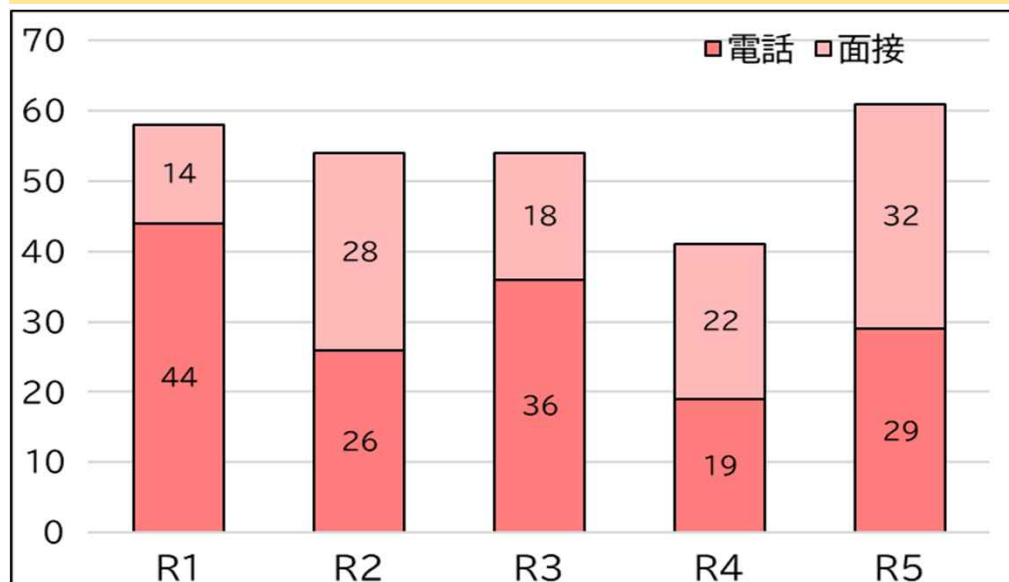
②①県女性相談窓口(※)の相談件数(電話・来所等別)



こども・女性課作成

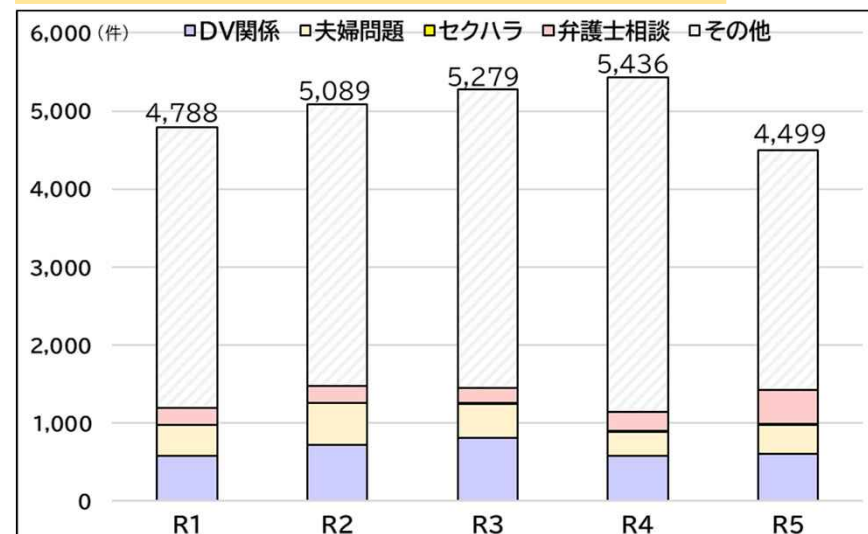
※奈良県中央こども家庭相談センター、
高田こども家庭相談センター、
女性センターに対する相談件数の合計

②②県女性センター男性相談窓口の相談件数(電話・来所別)



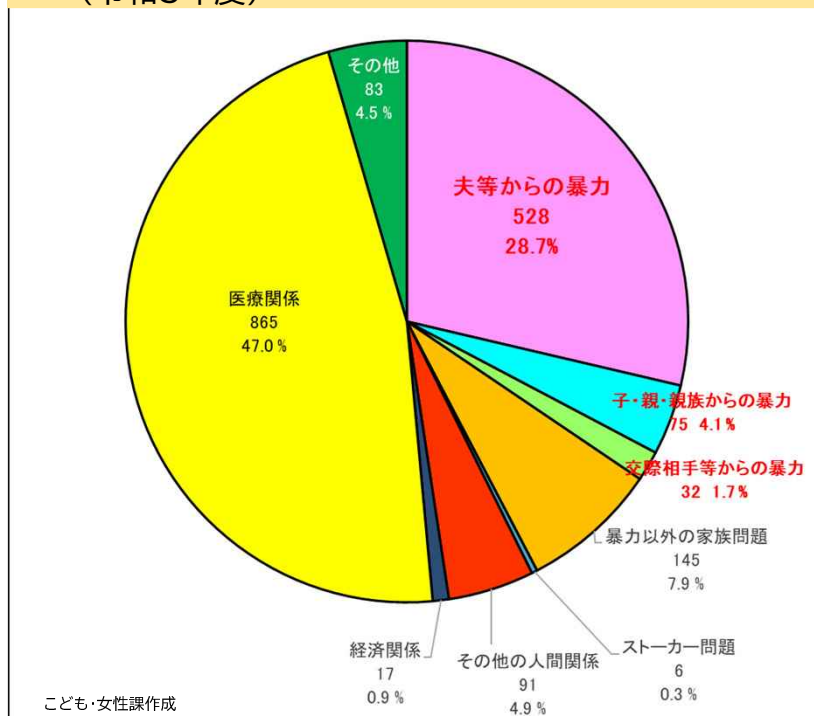
こども・女性課作成

②③市町村女性相談等の相談件数の推移

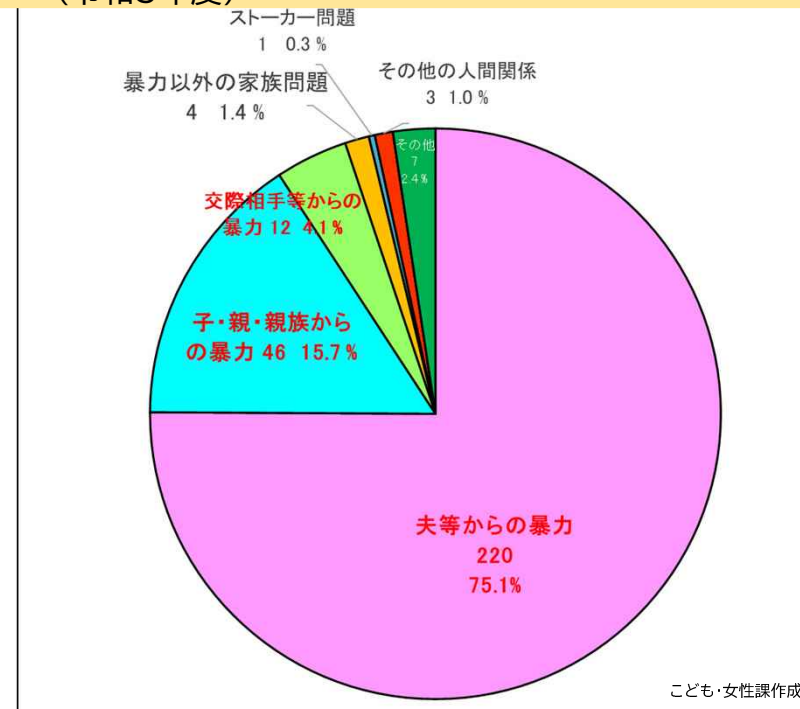


こども・女性課作成

②④県女性相談窓口(※)の電話相談の主訴別受付状況
(令和5年度)



②⑤県女性相談窓口(※)の来所相談の主訴別受付状況
(令和5年度)

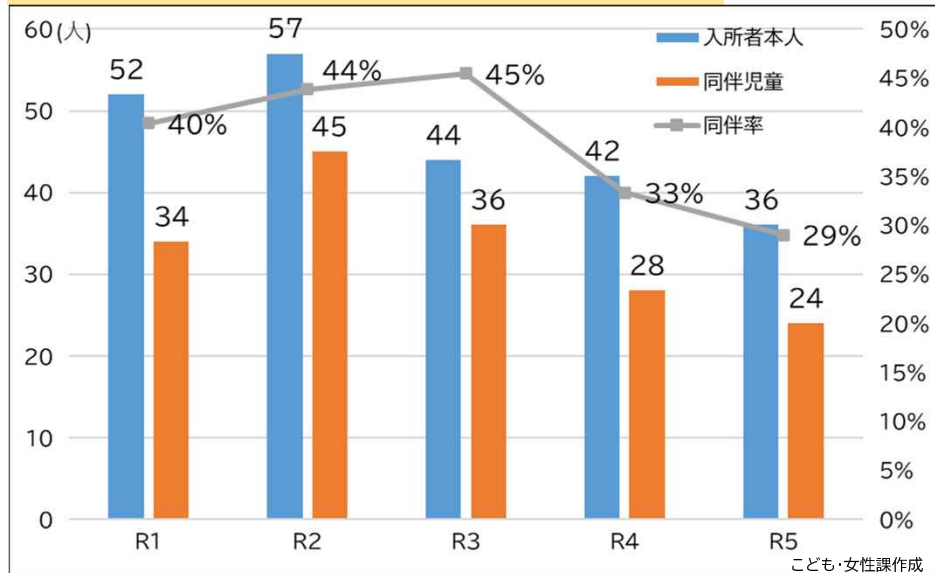


②⑥県女性相談窓口(※)の電話・来所相談者の年齢別割合(令和5年度)

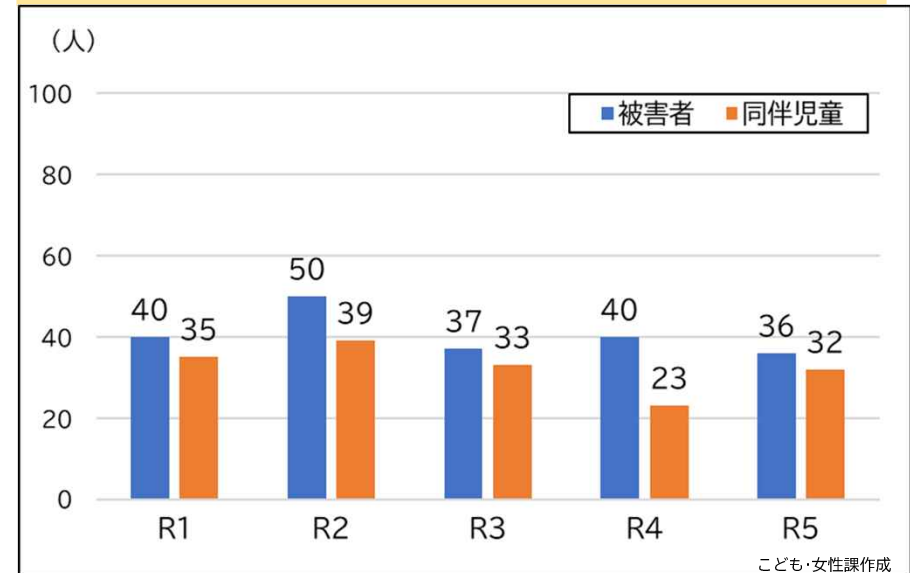


※奈良県中央こども家庭相談センター、
高田こども家庭相談センター、
女性センターに対する相談件数の合計

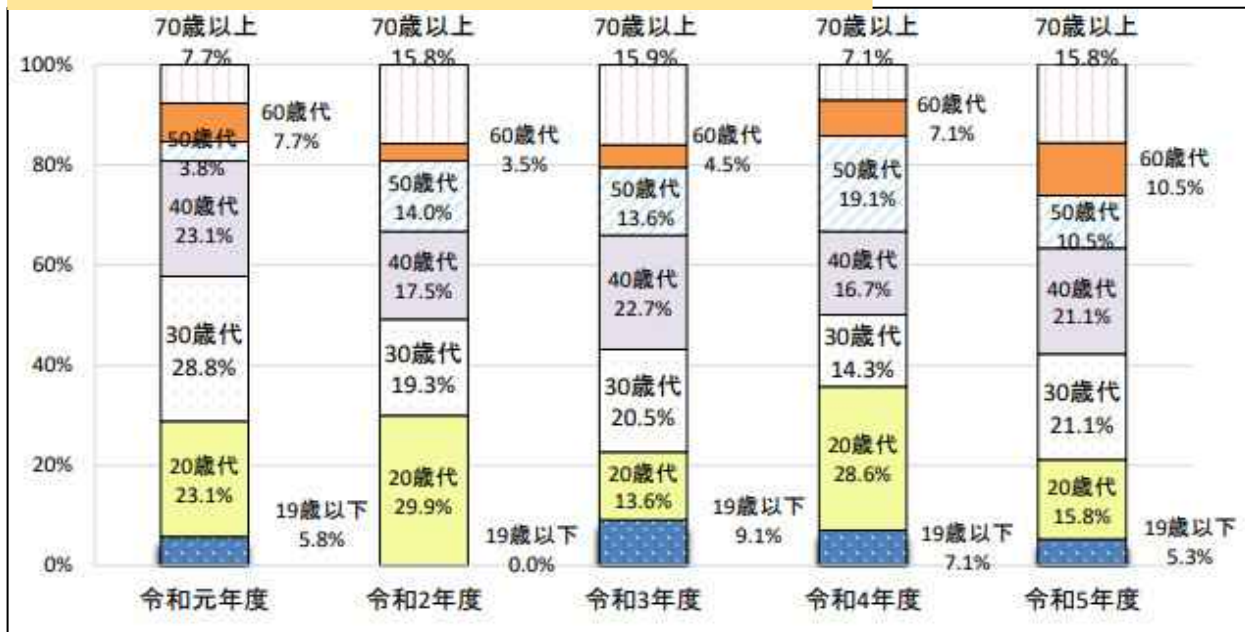
㉗一時保護人数の推移(奈良県)



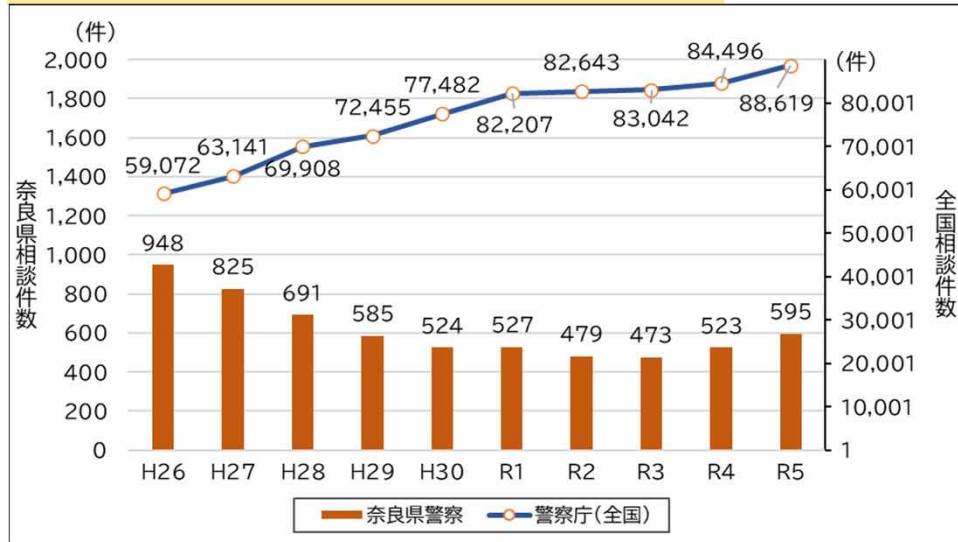
㉘夫等からの暴力による一時保護の推移(奈良県)



㉙一時保護所入所者の年代別割合の推移

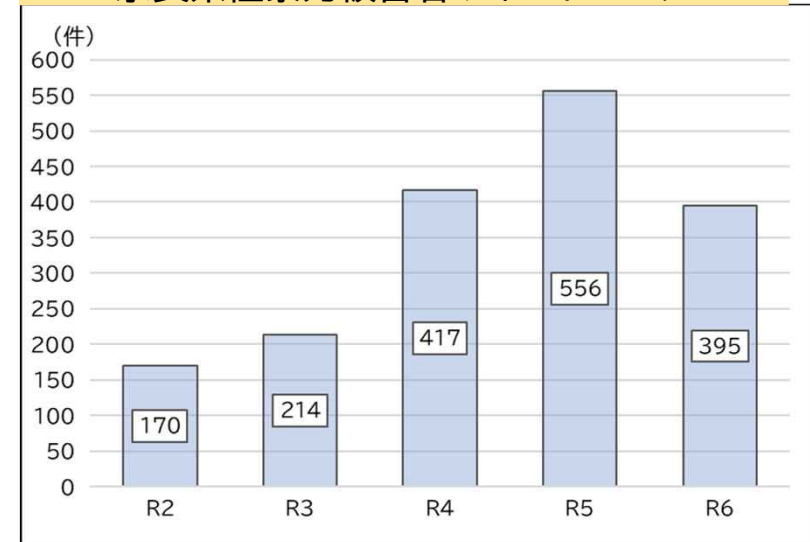


③⑩警察におけるDV事案認知件数



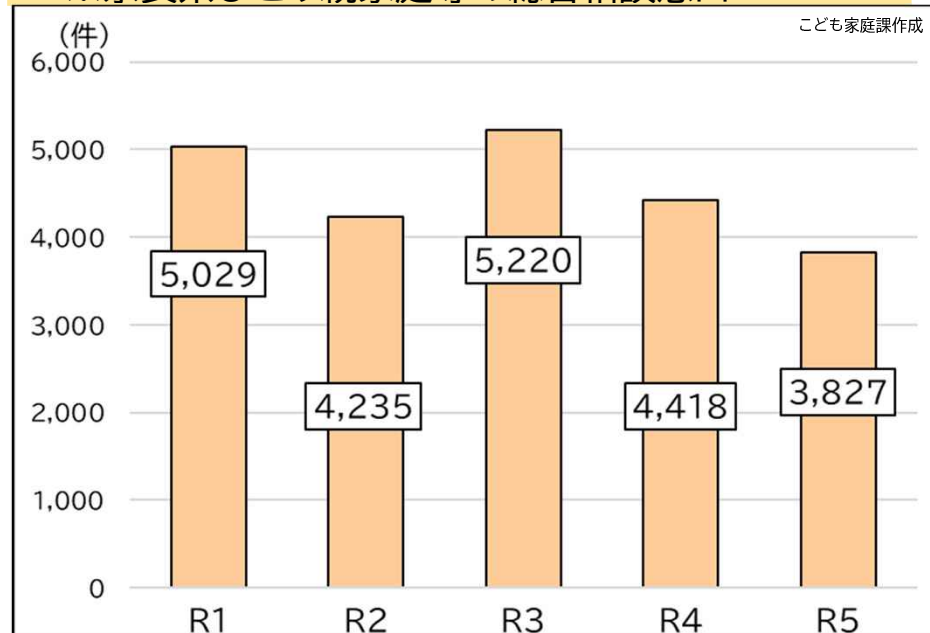
警察庁資料よりこども・女性課作成

③⑪NARAハート(※)相談件数 ※奈良県性暴力被害者サポートセンター



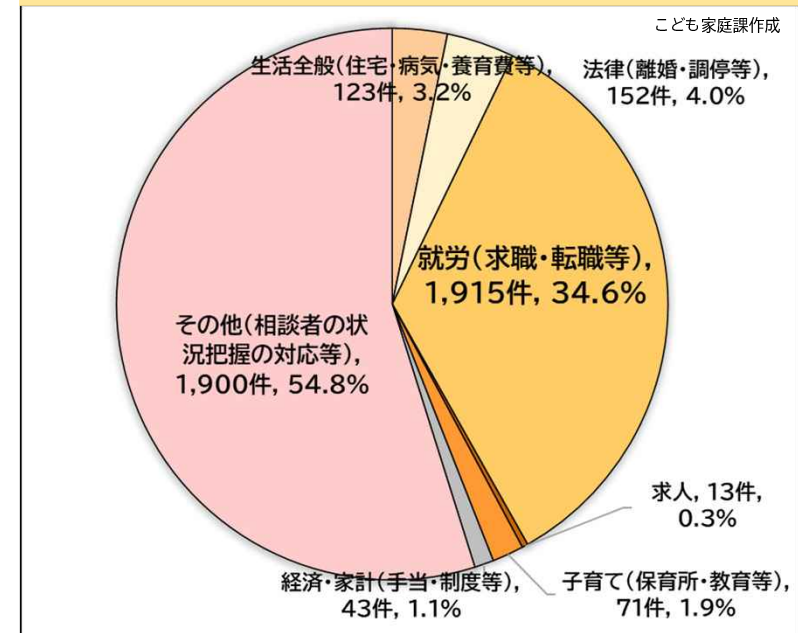
こども・女性課作成

③⑫スマイルセンター(※)における相談等の延べ件数 ※奈良県ひとり親家庭等の総合相談窓口



こども家庭課作成

③⑬スマイルセンターにおける相談等の内容



こども家庭課作成

③④奈良県の健康寿命、平均余命、平均要介護期間の推移(65歳時)

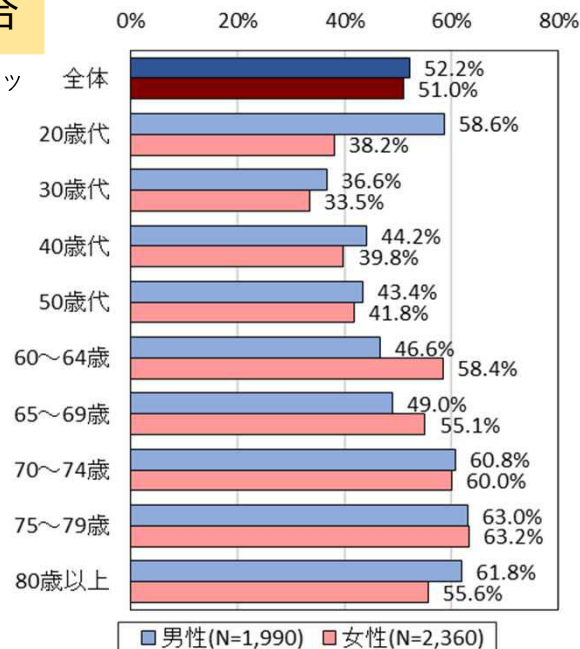
健康寿命 = 平均余命 - 平均要介護期間
(65歳平均自立期間) (65歳平均余命)

健康寿命	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県男性 (順位)	17.07 (16位)	17.28 (8位)	17.54 (10位)	17.46 (11位)	17.84 (2位)	17.62 (5位)	17.67 (13位)	17.93 (4位)	18.20 (3位)	18.36 (3位)	18.42 (3位)	18.49 (4位)	18.79 (3位)	19.01 (3位)	18.95 (3位)	18.60 (3位)	18.90 (2位)
県女性 (順位)	20.18 (34位)	20.09 (38位)	20.61 (18位)	20.50 (26位)	20.47 (22位)	20.51 (19位)	20.26 (41位)	20.65 (33位)	20.80 (28位)	21.04 (18位)	20.89 (33位)	21.05 (25位)	21.30 (24位)	21.52 (25位)	21.46 (21位)	21.13 (23位)	21.26 (18位)
平均余命	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県男性 (順位)	18.64 (18位)	18.81 (10位)	19.21 (9位)	18.97 (17位)	19.41 (2位)	19.20 (8位)	19.28 (15位)	19.65 (6位)	19.96 (4位)	20.05 (3位)	20.20 (2位)	20.27 (3位)	20.49 (3位)	20.73 (3位)	20.59 (3位)	20.14 (3位)	20.50 (1位)
県女性 (順位)	23.45 (32位)	23.28 (40位)	24.05 (22位)	23.89 (26位)	23.69 (29位)	23.83 (23位)	23.61 (41位)	24.12 (27位)	24.37 (20位)	24.68 (7位)	24.50 (16位)	24.75 (10位)	24.98 (6位)	25.22 (10位)	24.99 (10位)	24.42 (14位)	24.65 (9位)
平均要介護期間	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県男性 (順位)	1.57 (18位)	1.53 (11位)	1.67 (27位)	1.51 (5位)	1.58 (21位)	1.57 (18位)	1.60 (19位)	1.72 (35位)	1.76 (38位)	1.69 (30位)	1.77 (42位)	1.78 (41位)	1.70 (41位)	1.72 (39位)	1.65 (39位)	1.55 (39位)	1.60 (42位)
県女性 (順位)	3.27 (22位)	3.19 (14位)	3.44 (25位)	3.39 (20位)	3.22 (12位)	3.33 (21位)	3.35 (20位)	3.47 (29位)	3.57 (32位)	3.64 (37位)	3.62 (39位)	3.69 (43位)	3.68 (44位)	3.70 (44位)	3.53 (43位)	3.29 (39位)	3.39 (42位)

健康推進課作成

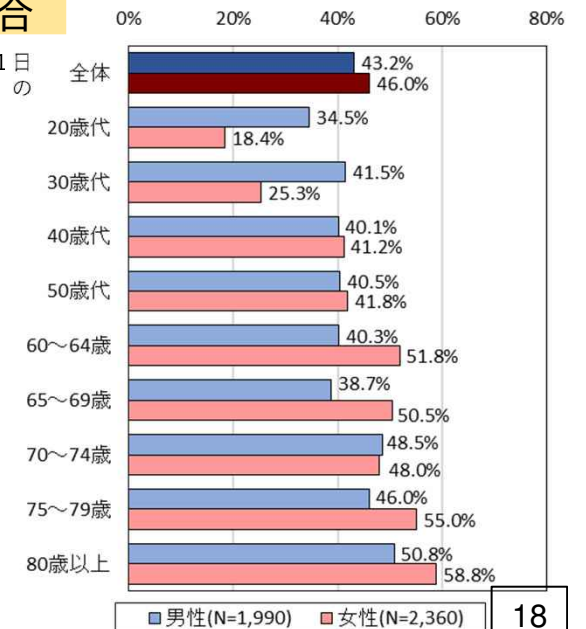
③⑤運動習慣者の割合

(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上している人)

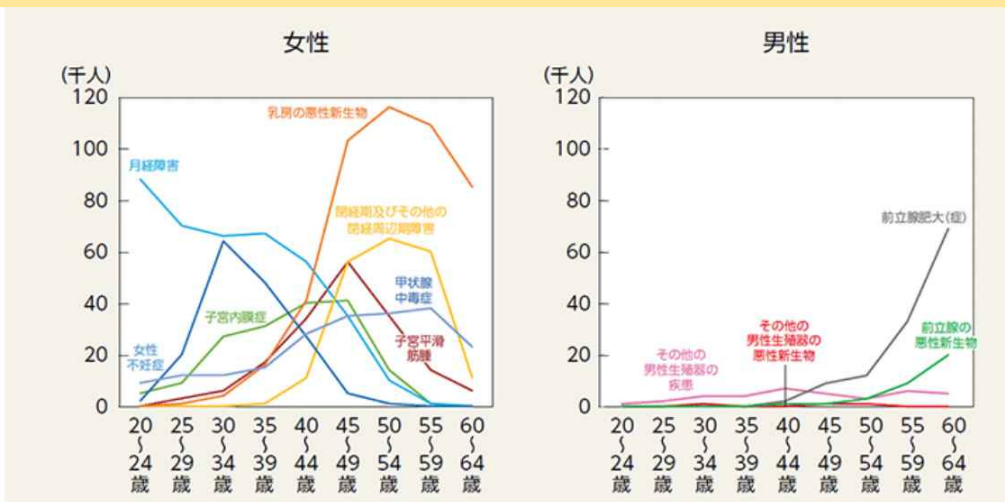


③⑥バランスの良い食事 をしている人の割合

(主食・主菜・副菜を3つそろえて1日に2回以上食べる頻度が「ほぼ毎日」の人の割合)



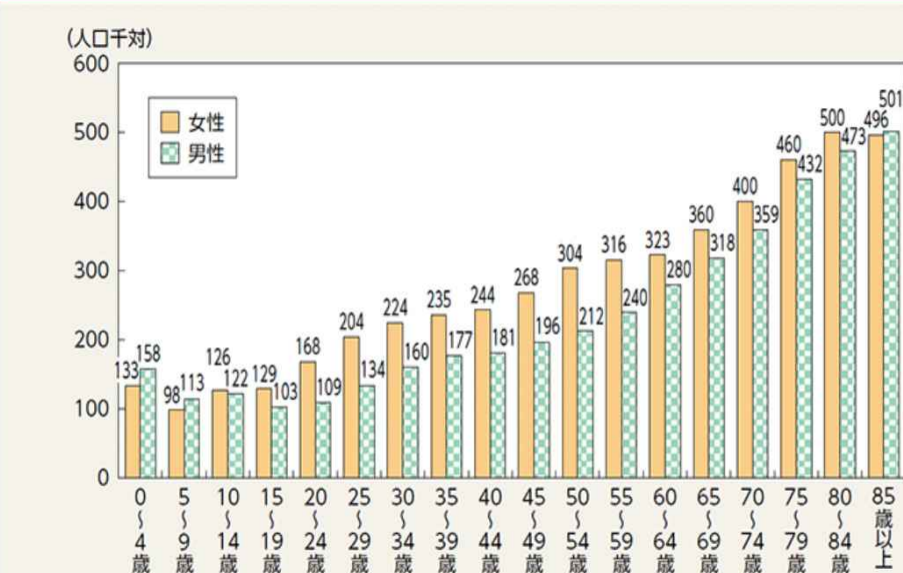
③⑦女性特有、男性特有の病気の総患者数(年齢階級別・R2)



(備考) 1. 厚生労働省「令和2年患者調査」より作成。
 2. 総患者数は、ある傷病における外来患者が一定期間ごとに再来するという仮定に加え、医療施設の稼働日を考慮した調整を行うことにより、調査日現在において、継続的に医療を受けている者(調査日には医療施設で受療していない者を含む。)の数を次の算式により推計したものである。
 総患者数=推計入院患者数+推計初診外来患者数+(推計再来外来患者数×平均診療間隔×調整係数(6/7))
 推計に用いる平均診療間隔は99日以上を除外して算出。
 3. 「乳癌の悪性新生物」及び「甲状腺中毒症」は男性も罹患するが、女性に多い病気である。

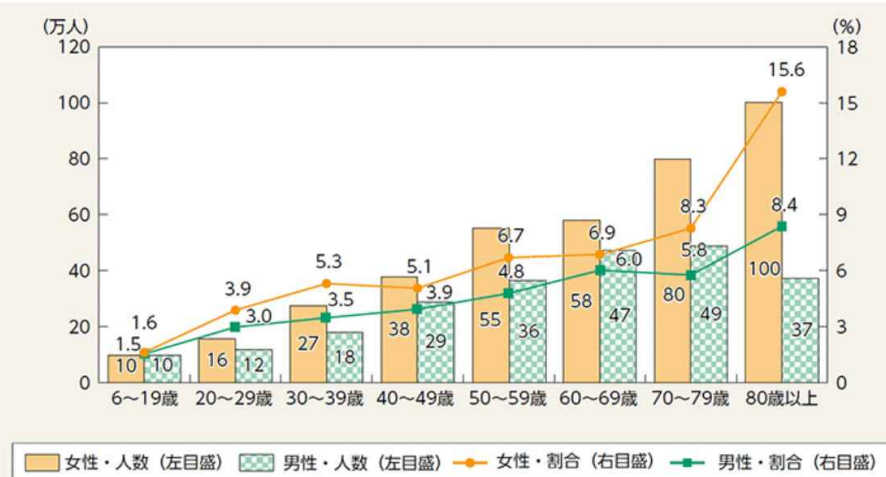
出典: R6男女共同参画白書

③⑧病気やけがなどで自覚症状のある者の割合(有訴者率・人口千人当たり)(男女、年齢階級別・R2)



(備考) 1. 厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」より作成。
 2. 「あなたはここ数日、病気やけがなどで体の具合の悪いところ(自覚症状)がありますか。」と質問。
 3. 有訴者率=自覚症状がある者(入院者を除く)／当該年齢階級世帯人員(入院者を含む。)×1,000

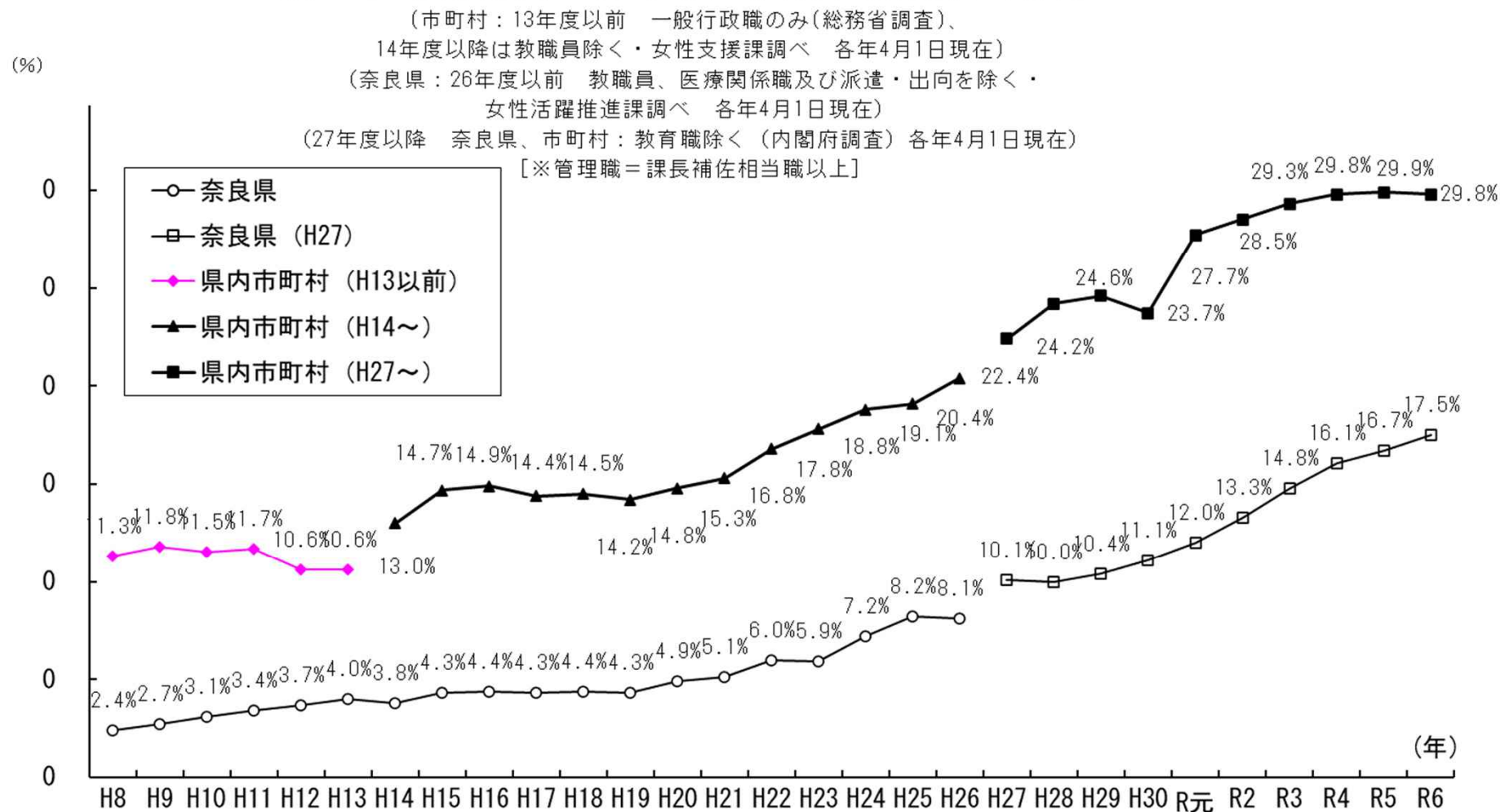
③⑨健康上の問題で仕事、家事等への影響がある者の数及び割合(男女、年齢階級別・R4)



(備考) 1. 厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」より作成。
 2. 「健康上の問題で仕事、家事等への影響がある者」とは、「現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がある」と回答した者のうち、影響の事柄として、「仕事、家事、学業(時間や作業量などが制限される)」を挙げた者。
 3. 入院者は含まない。

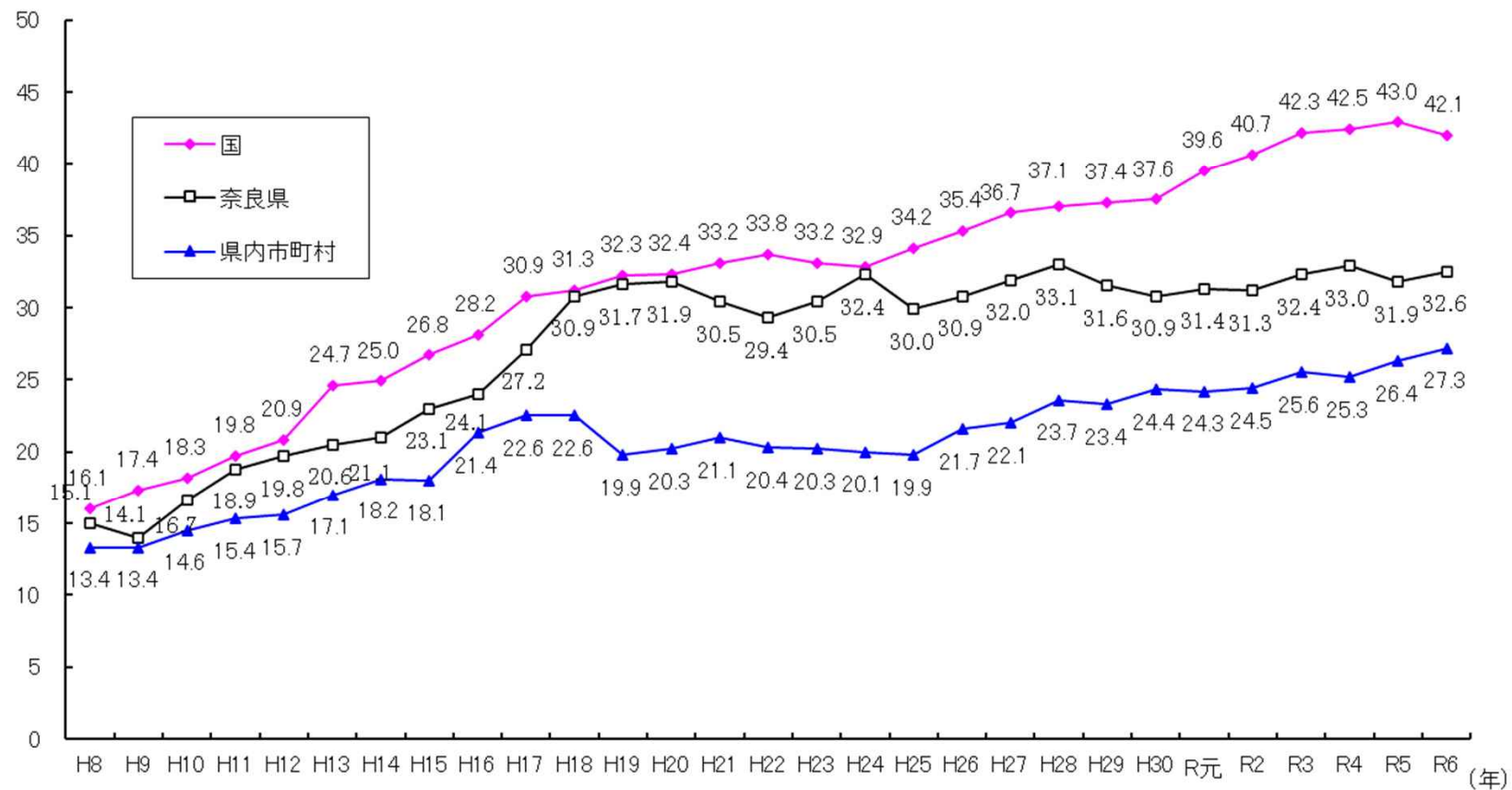
④奈良県・県内市町村における女性管理職割合の推移

県・市町村職員における女性管理職割合の推移



④①審議会等委員における女性委員の割合の推移

(国＝内閣府男女共同参画局調べ・9月30日現在。県＝H10以前:8月1日現在、H11以降:3月31日現在。
市町村＝女性活躍推進課調べ・H13以前:4月1日現在、H14以降:3月31日現在。)

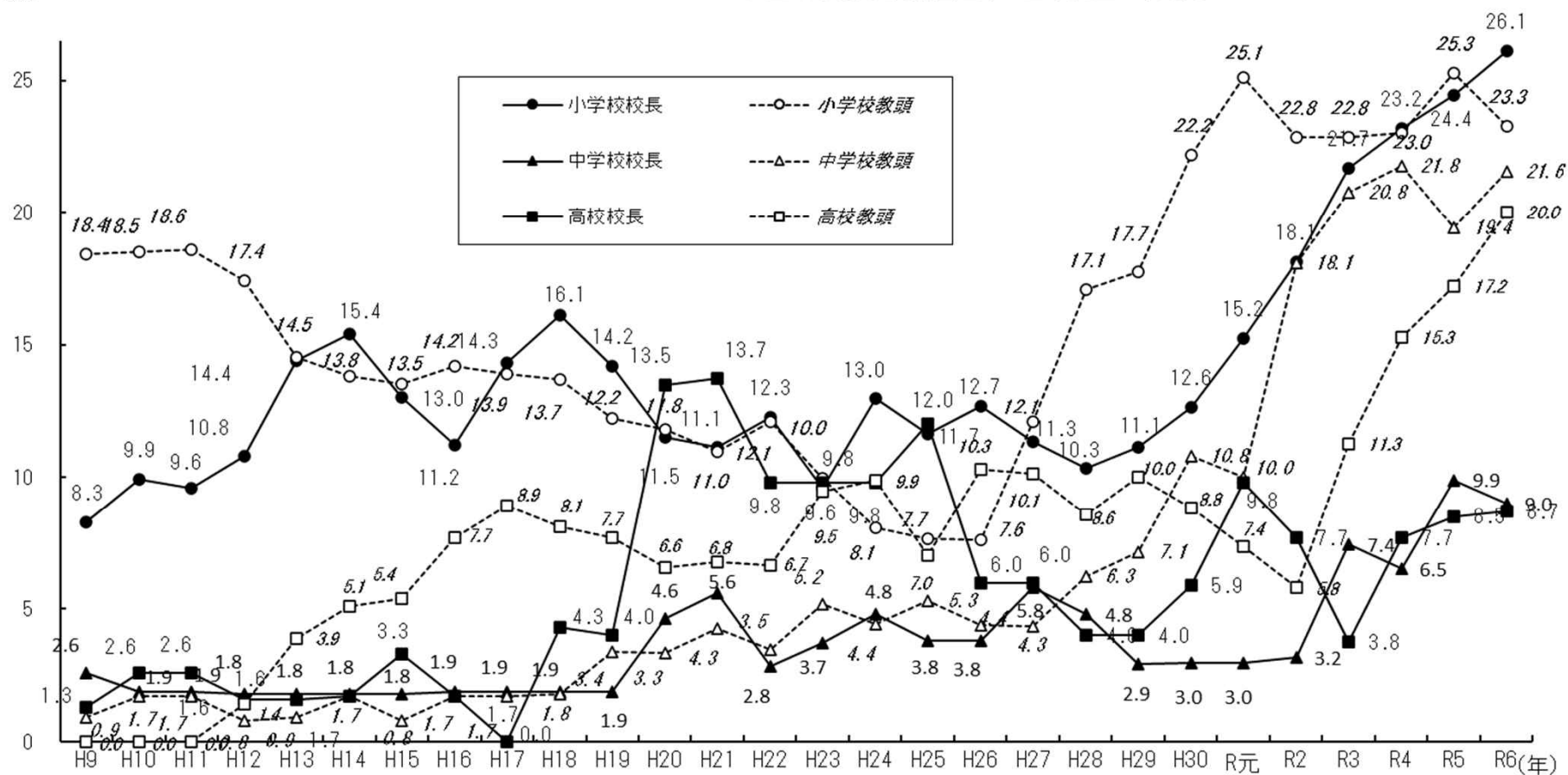


④学校管理職(学校長、教頭)における女性割合の推移(奈良県)

(文部科学省「学校基本調査」、奈良県教育委員会「学校基本数一覧表」各年5月1日現在)

※全て本務教員。国立、公立、私立の総計。

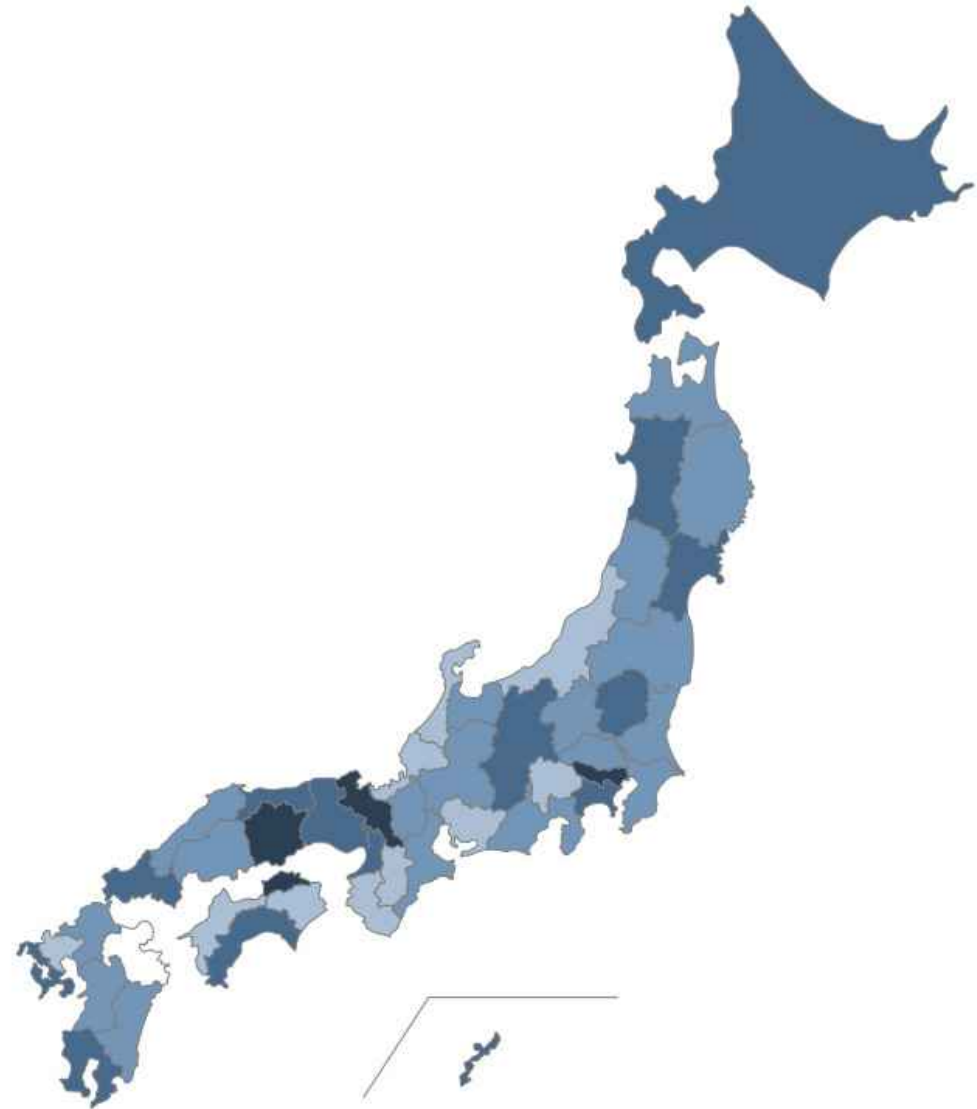
(%)



④都道府県議会に占める女性の割合

都道府県	議員 現員数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	
東京都	124	41	83	33.1	20%以上 4団体
香川県	40	9	31	22.5	
京都府	58	13	45	22.4	
岡山県	55	12	43	21.8	
鹿児島県	51	10	41	19.6	15%以上～20%未満 14団体
栃木県	50	9	41	18.0	
神奈川県	100	18	82	18.0	
長野県	56	10	46	17.9	
鳥取県	34	6	28	17.6	
北海道	99	17	82	17.2	
山口県	47	8	39	17.0	
宮城県	59	10	49	16.9	
大阪府	78	13	65	16.7	
沖縄県	48	8	40	16.7	
高知県	37	6	31	16.2	
兵庫県	85	13	72	15.3	
長崎県	46	7	39	15.2	
秋田県	40	6	34	15.0	
福岡県	87	13	74	14.9	10%以上～15%未満 18団体
静岡県	68	10	58	14.7	
青森県	48	7	41	14.6	
千葉県	90	13	77	14.4	
山形県	42	6	36	14.3	
埼玉県	91	13	78	14.3	
滋賀県	42	6	36	14.3	
島根県	36	5	31	13.9	
岐阜県	46	6	40	13.0	
三重県	46	6	40	13.0	
群馬県	48	6	42	12.5	
広島県	63	7	56	11.1	
宮崎県	38	4	34	10.5	
岩手県	48	5	43	10.4	
福島県	58	6	52	10.3	
茨城県	59	6	53	10.2	
熊本県	49	5	44	10.2	
富山県	40	4	36	10.0	
石川県	41	4	37	9.8	5%以上～ 10%未満 10団体
奈良県	41	4	37	9.8	
新潟県	53	5	48	9.4	
佐賀県	37	3	34	8.1	
徳島県	38	3	35	7.9	
和歌山県	41	3	38	7.3	
愛知県	99	7	92	7.1	
愛媛県	45	3	42	6.7	
福井県	34	2	32	5.9	
山梨県	36	2	34	5.6	
大分県	43	2	41	4.7	5%未満 1団体
合 計	2,614	382	2,232	14.6	

(備考) 1.資料出所は「総務省 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」(令和6年12月31日現在)。
2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
3.データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある。



出典：内閣府ホームページ「全国女性の参画マップ」